

国内外におけるデジタルプラットフォーム関係動向

四半期レポート（2022年10～12月）

2023年 2 月

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-2

大手町フィナンシャルシティ グランキューブ

株式会社野村総合研究所

ICTメディアコンサルティング部



- 本調査は、経済産業省 委託事業「令和 4 年度デジタル取引環境整備事業（デジタル市場に係るルール整備の在り方に関する調査）」として、株式会社野村総合研究所が実施した。
- 本調査内容は、国内・海外ニュース記事等に基づくものであって、経済産業省及び株式会社野村総合研究所の見解を示すものではない。

目次：

構成		概要	対応頁
海外	1	■ デジタル市場関係 当局・議会等動向	■ P 3 -63
	2	■ その他調査分析 (関係者の反応動向等)	
国内		■ 米、EU、英、仏、独、豪、中国等における デジタル市場関係当局・議会等動向	■ P64-138
		■ 米、EU、英、仏、独、豪、中国等における 大手PF事業者動向	
	3	■ 国内の関係当局動向 (関係当局の法制度・政策、執行事例、報告書等)	■ P139-163
	4	■ 国内における大手PF事業者*動向	■ P164-173

* PF事業者：プラットフォーム事業者を指す。

海外 デジタル市場関係当局・議会等動向

調査対象：

海外：デジタル市場関係当局・議会等動向

調査対象はプラットフォーマー、対象国、対象情報を軸に決定。

調査対象の内、デジタル市場関係当局・議会等動向に関わる記事を掲載した。

■ 対象プラットフォーマー：

- 主要調査対象：Google, Amazon, Meta, Apple
- その他：Baidu, Alibaba, Tencent, Microsoft, Twitter

■ 対象国：

- 主要調査対象：米国、EU、英国、フランス、ドイツ、オーストラリア
- その他：中国、ロシア、韓国、東南アジア等

■ 調査対象期間：

- 調査対象期間：2022年10月1日～12月31日

■ 対象情報：

カテゴリ	テーマ
制度動向	競争政策
	ICT政策
	プライバシー・人権
	その他
ビジネス動向	ビジネス動向（新事業）
	決算情報

2022年10月3日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

伊行政裁判所、AppleとAmazonに対する独占禁止法違反の制裁金を取消

- イタリアの行政裁判所は1日、同国でのAmazonとApple談合疑惑をめぐる独占禁止法違反で、イタリア競争・市場保護委員会（AGCM）が両社に科した制裁金を取り消したことが明らかになった。
 - 2021年AGCMは、Appleとその子会社Beatsの製品販売に関し、AmazonとAppleが反競争的な協力関係にあった疑いがあるとして、両社に計2億ユーロ以上の制裁金を科していた。
 - 今年になって、計算ミスが発覚し、1億7,330万ユーロに引き下げられていた。
 - AGCMは、この決定についてコメントを控えている。

2022年10月3日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

アイルランド規制当局、個人情報流出に関するMetaの調査を完了

- アイルランドのデータ保護委員会（DPC：Data Protection Commissioner）は3日、個人情報流出に係るMetaへの調査に関する決定案をEU当局に提出し、承認を求めた。
 - Metaへの調査は、メディア報道により、Facebookユーザーの個人情報を照合したデータセットがインターネット上で公開されていることが明らかになったことを機に、2021年より開始された。
 - 2021年4月、全世界5億3,300万人のFacebookユーザーの個人情報がハッカーサイト上に再浮上し、電話番号や電子メールアドレスなどが含まれていた。
 - Metaは、「不正なデータスクレイピングは容認できず、当社の規則に反する。我々のプラットフォームでスクレイピングを防ぐためにシステムに引き続き投資を行う。」と声明を発表した。

出所 Bloomberg 「Meta Probe Into 533 Million-User Data Leak Draws to a Close」

URL <https://www.bloomberg.com/news/articles/2022-10-03/meta-probe-into-533-million-user-data-leak-draws-to-a-close#xj4y7vzkg>

2022年10月4日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

ロシア裁判所、コンテンツ削除をめぐり、TwitchとTikTokに制裁金

- ロシアの裁判所は4日、Amazonの子会社Twitch社が、ウクライナ政治家へのインタビューを削除しなかったとして、400万ルーブル（約6万8,000ドル）の制裁金を科した。
 - ロシア当局は、このインタビューが偽情報の流布に関するロシアの法律に違反していると指摘した。
- また、同裁判所は、TikTok社が未成年者のLGBTプロパガンダとみなすにコンテンツを削除しなかったとして、300万ルーブル（約5万1,300ドル）の制裁金を科した。
 - ロシア連邦通信・情報技術・マスコミ分野監督庁（RKN）は、今年初め、同プラットフォームで公開された動画が、「LGBT、過激なフェミニズム、伝統的な性的価値の歪んだ表現を促進したとの理由で、TikTokを提訴していた。

出所 Reuters 「Russian court fines Amazon's Twitch \$68,000 over refusal to delete content」

URL <https://www.reuters.com/technology/russian-court-fines-amazons-twitch-68000-over-refusal-delete-content-2022-10-04/>

出所 Euronews.next 「Russian court fines TikTok for not deleting LGBT material, Twitch over Ukraine content」

URL <https://www.euronews.com/next/2022/10/04/russian-court-fines-tiktok-for-not-deleting-lgbt-material-twitch-over-ukraine-content>

2022年10月4日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Google、位置情報追跡をめぐる訴訟で8,500万ドルを支払いアリゾナ州と和解

- Googleは、Android端末ユーザーが位置情報追跡機能をオフにしている状態でもユーザーを違法に追跡したとして同社がアリゾナ州から提訴された裁判で、同州に8,500万ドルを支払うことで和解することが明らかになった。
 - 同訴訟は、大手検索プラットフォームが同意なしにデータを収集したと主張する州政府による複数の訴訟のうちの1つである。
- 同社の広報担当は、いかなる不正行為も否定しており、数年前に変更された古い製品ポリシーに基づくものであると述べた。

2022年10月5日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

欧州議会、USB Type-Cを電子機器の充電端子の統一規格とする法案を可決

- 欧州議会（European Parliament）は4日、EU加盟国において大半の電子機器について充電端子の規格をUSB Type-Cに統一するという規制案を圧倒的多数で可決した。
 - 同法は、2024年秋以降に販売する携帯電話、タブレット、カメラなど13種の電子機器を対象とし、2026年以降はノートパソコンも対象となる。
 - 同法により、Appleは大きな影響を受ける見通しであるが、電子書籍リーダーやイヤホンなども対象であり、韓国のサムスン電子や中国のファーウェイにも影響を及ぼす可能性がある。

2022年10月6日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

仏控訴裁判所、競争委員会に対しApple制裁金の1,000億円減額を命じる

- フランスの控訴裁判所は6日、競争委員会（French Competition Authority）が競争法に違反しているとしてAppleに科した制裁金について、7億2,800万ユーロの減額を命じた。
 - 競争委員会は2020年、Appleが販売会社2社（Tech Data、Ingram Micro）と非競争的な取り決めを結んだとして、過去最大規模となる11億ユーロの制裁金支払いを命じており、仏控訴裁は違反行為のうち1件の制裁対象期間を短縮するなどの判断を下し、制裁金の総額を約3億7,160万ユーロに減額した。
 - Appleは、制裁金をゼロにするため、仏最高裁に再び上訴する方針で、「制裁金の支払い命令は全面的に覆されなければならないと考えている」とのコメントを発表。競争委員会も控訴裁の判断を不服とし、上訴を検討していることを明らかにした。

出所 Bloomberg 「Apple's €1.1 Billion French Antitrust Fine Slashed by 66%」

URL <https://www.bloomberg.com/news/articles/2022-10-06/apple-wins-728-million-cut-to-record-french-antitrust-fine>

2022年10月6日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Googleロシア子会社、銀行口座の差し押さえをめぐりロシア連邦当局を提訴

- Googleのロシア子会社は9月30日、モスクワ仲裁裁判所に対しロシア連邦執行局モスクワ部を提訴したことが、4日の同裁判所の文書で明らかになった。
 - 同子会社は、5月に同局に銀行口座を差し押さえられ、従業員や取引先への支払いが不可能になったとして6月に破産申請していた。
 - 同子会社は直近1年間で77億ルーブル（1億2,700億ドル）以上の資金を差し押さえられた。

2022年10月7日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

米FTC、MetaによるVRフィットネス企業買収の差し止め訴訟で一部の主張を取り下げ

- 米連邦取引委員会（FTC）は、Metaによる、仮想現実（VR）フィットネスアプリ市場で主導的地位を獲得するための企業買収を阻止する訴訟の一部を取り下げた。
 - 当該訴訟は、同社がVRフィットネスゲームアプリ「Supernatural」を提供するWithin Unlimited社の買収阻止をめぐるものであり、FTCは、当該買収がVRフィットネスアプリ市場における競争を阻害し、将来の潜在的な競争も阻害すると指摘していた。
- FTCの当初の提訴では、Metaの自社製品アプリ「Beat Saber」が、Within Unlimited社の人気アプリ「Supernatural」と直接競合していると主張されていたが、今般、この取引が既存の競争を損なうという主張を取り下げた。

2022年10月11日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

ロシア連邦金融監視庁、Metaを「テロリストおよび過激派」リストに追加

- ロシア連邦金融監視庁（Rosfinmonitoring）は、「テロリストおよび過激派」組織のリストに、Metaを追加したと同国の報道機関が11日に報じた。
 - ロシア政府は、ロシア嫌悪を許容していることを理由にMetaを非難し、ロシア国内におけるInstagramとFacebookへアクセスを制限している。
 - しかし、多くのロシア国内のユーザーは、仮想プライベートネットワーク（VPN：Virtual Private Network）を経由して、当該サービスを利用している。

出所 Reuters 「Russia's financial monitoring agency adds Meta to 'extremists' list -agencies」

URL <https://www.reuters.com/technology/russias-financial-monitoring-agency-adds-meta-extremists-list-ifax-2022-10-11/>

2022年10月13日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

米ワシントンDC司法長官、選挙資金透明化法違反でMetaに2,460万ドルの制裁金

- 米ワシントン・コロンビア特別区のFerguson司法長官は13日、州選挙資金透明化法に822回故意に違反したとして、Metaに対し最高で2,460万ドルの制裁金を科すため、略式裁判の申し立てを行ったと公表した。
 - 同法は政治キャンペーンの広告主に対し、プラットフォーム上で表示される同州の政治広告に関する情報の適時公開を義務付けている。
 - 同法によると違反 1 回につき最高 1 万ドルの制裁金が科され、故意の場合には金額を 3 倍にすることができる。制裁金の正確な金額は後日決定される。

2022年10月13日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Meta、米FTCによる企業買収の差し止め訴訟の棄却を判事に要請

- Metaは13日、米連邦取引委員会（FTC）が提起した、仮想現実（VR）フィットネスゲーム「Supernatural」を提供するWithin Unlimited社のMetaによる買収の差し止め訴訟を棄却するよう判事に要請した。
- FTCは以前、MetaによるWithin Unlimited社の買収は、VRフィットネスアプリ市場で独占を生み出すとして提訴していた。

出所 Reuters 「Facebook parent seeks dismissal of U.S. challenge to Within Unlimited deal」

URL <https://www.reuters.com/markets/deals/facebook-parent-seeks-dismissal-us-challenge-within-unlimited-deal-2022-10-13/>

2022年10月14日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

欧州委員会、デジタル広告巡りGoogleに対し来年10億ユーロ超の制裁金を科す可能性

- Googleは来年、欧州委員会（EC）から10億ユーロ超のEU競争法違反の制裁金を科される可能性が高いことを、複数の関係筋が13日に明らかにした。
 - ECは昨年6月、Googleの競合企業や広告主に対する立場が不公正に優位な疑いがあるとして、デジタル広告事業の調査を開始した。
 - ECは、調査開始後にGoogleが制裁金逃れのために行った譲歩に満足しておらず、来年初旬にも正式に提訴する見込み。
 - 同社は過去10年でEUの反トラスト法違反で計80億ユーロ以上の制裁金を科されており、10億ユーロを超える規模のものは今回制裁金が科されることとなれば4度目にあたる。

出所 Reuters 「Google faces EU antitrust charges over its adtech business」

URL <https://www.reuters.com/technology/exclusive-eu-antitrust-regulators-preparing-charges-against-google-over-adtech-2022-10-13/>

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Apple、米商務省の輸出規制を受け中国半導体メーカーのメモリーチップの採用を保留

- Appleは、米国商務省（DoC：Department of Commerce）が中国のテック企業への輸出規制を強化したことを受け、中国の半導体大手である長江存儲科技（YMTC）のメモリーチップを製品に使用する計画を保留したと、日本経済新聞が報じた。
 - 同社は当初、YMTCのNAND型フラッシュメモリーチップを早ければ今年中に採用する予定であり、最終的にはすべてのiPhoneの製造に必要なチップの最大40%を調達することを検討していた。
- DoCの産業安全保障局（BIS：Bureau of Industry and Security）は、7日、YMTCを含む31の中国企業・機関をUnverified List（未検証エンドユーザーリスト。米国が最終用途の確認を適宜実施できない企業・機関のリスト）に追加した。

出所 Reuters 「Apple freezes plans to use China's YMTC chips」

URL <https://www.reuters.com/technology/apple-freezes-plan-use-chinas-ymtc-chips-nikkei-2022-10-17/>

参考 pillsbury 「U.S. Commerce Department Imposes Sweeping China-Related Export Controls on Advanced Computing and Semiconductor Manufacturing Items」

URL <https://www.globaltradeandsanctionslaw.com/commerce-department-china-export-controls-advanced-computing-and-semiconductor-manufacturing/>

2022年10月18日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

英競争・市場庁、Metaに対しGIPHYの売却を命じたことを発表

- 英競争・市場庁（CMA）は、18日、Metaに対し、傘下のGIPHY社を売却するよう命じたと発表した。
 - CMAは、発表した最終報告書の中で、「MetaによるGIPHY社の買収が、英国のSNSユーザーの選択肢を制限し、英国のディスプレイ広告市場の革新性を著しく低下させると判断した」と述べている。
 - Metaの広報担当者は「CMAの決定に失望しているが、この問題の最終決定として受け入れる」と声明で述べた。
- 同社は2020年5月、GIF画像共有サービス大手のGIPHY社を4億ドルで買収している。

2022年10月20日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

米テキサス州、住民の生体認証データ収集をめぐりGoogleを提訴

- テキサス州は20日、数百万人の州民の顔や音声の生体認証データを、本人の明確な同意を得ずに収集し、同州の消費者保護法に違反したとして、Googleを提訴した。
 - テキサス州司法長官 Paxton氏は、「同社がテキサス州民の個人情報を実社の商業的利益のために利用することは、同州の生体認証の取得または使用に関する法律（Capture or Use of Biometric Identifier Act）に故意に違反している」と述べている。
 - また、当該法律では、違反1件につき最高2万5,000ドルの制裁金を求めており、今回の訴訟では、数百万人が影響を受けた可能性があると主張している。

2022年10月20日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Meta監督委員会、コンテンツに対する警告画面の表示決定が可能に

- Metaの監督委員会（Oversight Board）は20日、今月から、コンテンツに警告画面の適用を決定する新たな権限を獲得したことを第2四半期の透明性レポートで発表した。
 - 同委員会は、FacebookおよびInstagramのコンテンツに関する決定を独立的に下し、関連するFacebookグループ企業のコンテンツポリシーについて勧告を行う。
 - すでに、コンテンツの削除を求めるユーザーの訴えを審査する機能を備えているが、写真や動画のコンテンツを含め、対象となるコンテンツの掲載維持や復元時に警告画面を適用するかどうかを、拘束力を持って決定できるようになる。
 - 警告画面の中には、「不快なコンテンツ」や「不適切なコンテンツ」と表示するものもある。

出所 Reuters 「Meta oversight board can now apply warning screens on content」

URL <https://www.reuters.com/technology/meta-oversight-board-can-now-apply-warning-screens-content-2022-10-20/>

参考 Oversight Board 「Oversight Board publishes transparency report for second quarter of 2022 and gains ability to apply warning screens」

URL <https://oversightboard.com/news/784035775991380-oversight-board-publishes-transparency-report-for-second-quarter-of-2022-and-gains-ability-to-apply-warning-screens/>

2022年10月21日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

インド競争委員会、Androidをめぐる非競争的行為でGoogleに1.6億ドルの制裁金

- インド競争委員会（CCI：Competition Commission of India）は、Googleが、同社の基本ソフト「Android」プラットフォームに関連する非競争的行為を行ったとして、133億 8 千万ルピー（約1.6億ドル）の制裁金を科した。
 - CCIは、GoogleがAndroid向けオンライン検索やアプリストアといった市場における支配的な地位を利用し、ウェブブラウザ「Chrome」や動画投稿サイト「YouTube」など同社アプリの地位を守っていたと指摘した。
 - またCCIは、Googleがスマートフォンメーカーと特定の収益分配契約を結ぶことを制限し、このような慣行はGoogleが「競合他社を完全に排除」して、検索サービスの独占権を確保するのにつながるとしている。

出所 Reuters 「Google fined \$162 mln by India antitrust watchdog for abuse of Android platform」

URL <https://www.reuters.com/world/india/india-competition-regulator-fines-google-16195-mln-anti-competitive-practices-2022-10-20/>

2022年10月21日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

韓国国会、Google等コンテンツプロバイダーへネットワーク使用料を課す法案めぐり論争

- 韓国の国会では21日、GoogleやNetflixなどのコンテンツプロバイダーに対して、韓国国内のネットワーク使用料を課す法案について激しい議論がなされた。
- 巨大テック企業に対してネットワークコストの一部を負担させるという欧州の一部の加盟国（仏・伊・西）の試みが、韓国の法案に影響を与えている。
 - ビデオストリーミングなどのデータ使用量が急増する中、巨大テック企業に通信インフラ資金を提供させることを保証する法案が、欧州で検討されている。
- 当局が巨大テック企業に対してネットワーク使用料を課すと、その新たな負担コスト分を韓国国内のコンテンツ制作者に転嫁し、コンテンツ制作者を弱体化させる懸念があるとの意見もあった。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

オーストラリア競争・消費者委員会、不良品保証でFitbit社に対し訴訟手続きを開始

- オーストラリア競争・消費者委員会（ACCC：Australian Competition and Consumer Commission）は欠陥のあるデバイスに対する保証の権利について、消費者に虚偽または誤解を招く主張を行ったとして、Google傘下のFitbit社（家庭用電化製品、フィットネス製品メーカー）に対する訴訟手続きを開始した。
 - ACCCは、「2020年5月から2022年2月までの間、消費者が購入または出荷から45日以内に不良品を返品しなければ返金しないという同社の主張がオーストラリア消費者法に則っていない」としている。
 - また、ACCCは、「Fitbit社が消費者に対し、不良品でも元のデバイスに対するFitbit社の2年間の『限定保証期間』が切れている場合は、2度目の交換を受ける権利がないと伝えた」と主張している。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

米共和党委員会、GmailのスパムフィルターをめぐりGoogleを提訴

- 米共和党全国委員会（RNC：Republican National Committee）は22日、Googleが共和党に関連するメールをスパムフォルダーに振り分けたとして、同社を提訴した。
 - カリフォルニア州連邦地方裁判所に提出した訴状によると、RNCの政治的な所属と見解を理由に、同委員会のメールをスパムフォルダーに振り分けることは同委員会に対する差別であると、RNCはGoogleを非難している。
 - Googleは、RNCの主張を否定している。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Apple、EUの新たな規則に従い、iPhoneのUSB-C対応の意向につき言及

- Appleは25日、iPhoneを電子機器に共通の充電規格を義務付ける新ルールに準拠させるため、EU内でUSB-Cに対応する予定であるとWSJ Tech Live 2022で同社の幹部が発言した。
 - EU加盟国は、2024年までにスマートフォン、タブレット、デジタルカメラ、ポータブルスピーカーなどの小型デバイスへUSB-C対応を義務化する法案を投票により承認している。
 - Appleは「我々に選択の余地はなく、各地の法律に従うが、政府がそこまで厳しい規範を定めないほうが環境のためにも顧客のためにもよかったと考えている」と述べた。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

米司法省、捜査令状に対応したデータ紛失をめぐる紛争についてGoogleと合意

- 米司法省は25日、捜査令状に対応したGoogle保有のデータの紛失をめぐる紛争について、同社と合意に達したと発表した。
 - 同省によると、同社は「召喚状や捜査令状等の法的手続きにタイムリーかつ完全に対応するための法的手続き遵守プログラム」を改革し、外部の第三者として独立したコンプライアンスの専門家を雇用する予定である。
 - 同社は裁判所に対し、同プログラムの改善のため、追加のリソースや人員配置に9,000万ドル以上費やしたと述べた。

- 同省によると、通信記録保管法（SCA：Stored Communications Act）に基づき、2016年に米カリフォルニア州で犯罪捜査に関連する同社保有のデータに対し捜査令状を取得したが、同社は対象データを紛失していた。
 - 同法の対象に米国外に保管されたデータを含めるかどうか、裁判所と議会の間で解釈をめぐる判断が分かれていた。

2022年10月27日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

トルコ競争庁、競争法違反でMetaに1,863万ドルの制裁金

- トルコ競争庁（CA：Turkish Competition Authority）は26日、競争法違反によりMetaに対し3億4,672万リラ（約1,863万ドル）の制裁金を科したと発表した。
 - CAの指摘では、同社は個人向けSNSとオンライン動画広告において支配的地位を占め、主力サービスのFacebook、Instagram、WhatsAppを通じて収集したデータを統合することで競合企業を妨害したとされる。
 - CAによると、同社は市場競争を復活させるための措置について、今後5年間にわたり年次報告書を作成する必要がある。
- Metaの広報担当者は、「CAの調査結果に同意せず、あらゆる選択肢を検討する」と述べている。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

米ワシントン州裁判所、選挙資金法違反によりMetaに約2,500万ドルの制裁金

- 米ワシントン州キング群高等裁判所は21日、同州の選挙資金法に意図的に違反としたとして、Metaに対し2,460万ドルの制裁金を科した。
 - 同裁判所のNorth判事によると、Metaは、ワシントン州で選挙広告の広告主に関する情報の保管と開示を義務付ける1972年の法律「ワシントン州公正選挙慣行法（Washington's Fair Campaign Practices Act）」に800件以上違反したとされる。
- 司法長官による2020年の訴訟で同社は、広告主の住所、正確な費用、支払日等、ワシントン州の選挙資金法が求めるすべての情報を提供していないとして非難された。
- 同社は8月、同法は「政治的発言に不当な負担をかける」「完全な遵守は事実上不可能だ」として、違憲とするように求めている。

2022年10月28日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

イタリア裁判所、Amazonに対する制裁金を無効にする判決を留保

■ イタリアのラツィオ行政裁判所（TAR Lazio）は、Amazonが市場の支配的地位の濫用の疑いでイタリア競争・市場保護委員会（AGCM）から科された11億 3 千万ユーロの制裁金を無効にする判決を保留したことが28日明らかになった。

- TAR Lazioは、この件に関する欧州連合司法裁判所の判決が出るまで、判決を保留するとしている。
- AGCMは昨年、Amazonがマーケットプレイスでの仲介サービスに関するイタリア市場での支配的地位を利用して、Amazon.itの出品者が自社の物流サービスを使うよう誘導したと判断した。
- Amazonは、当局の決定に同意しておらず、法的手続きを通じて同社の立場を引き続き強調すると述べている。

2022年10月28日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Google、反トラスト法に関するインド当局の決定に対し、法的対抗措置へ

- Googleは、インド競争委員会（CCI：Competition Commission of India）が、Android OSへのアプローチを変更するよう求めた決定を阻止するために、法的な対抗措置を計画していることが関係筋により明らかとなった。
 - CCIは先週、アプリ内決済における外部決済手段の制限と、Android OS市場での地位の乱用により、Googleに対し2億7,500万ドルの制裁金を科している。

2022年10月31日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

欧州委、デジタル市場法（DMA）の発効を前に今後のスケジュールを公表

■ 欧州委員会（EC）は31日、翌日11月1日のデジタル市場法（DMA：Digital Markets Act）の発効を前に、今後のスケジュールを公表した。

- ECによると、通知手続きに関する規定を含む、同法の施行規則の制定に着手している。

■ 今後の主な予定は以下のとおり。

- 2022年11月1日：DMA発効
- 2023年5月2日：DMA適用開始
- 2023年7月3日：ゲートキーパー候補企業によるECへのコアプラットフォームサービスの届出締め切り
- 2023年9月6日：ECによるゲートキーパーの指定
- 2024年3月：ゲートキーパーへの義務の適用開始

2022年11月2日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Google、インド競争委員会の裁定を受け、Google Playの課金システムを一時停止

- Googleは、インド競争委員会（CCI：Competition Commission of India）の裁定を受けて、インドのアプリ開発者に対しデジタル商品の販売にGoogle Playの課金システムの使用を義務付けるポリシーの施行を一時停止する。
 - Google は以前、インドの開発者が売上ごとに 15%から30%の手数料を徴収するGoogle Play課金システムにアプリを統合する期限を10 月31日まで延長していた。
 - 同社は1 日、開発者向けのウェブサイトを更新し、課金システムの使用要件は国外のユーザーにも引き続き適用されると述べ、インドでの法的オプションを検討していると付け加えた。

出所 Reuters 「Google pauses enforcing proprietary billing system in India after antitrust order」

URL <https://www.reuters.com/technology/google-pauses-enforcement-in-house-billing-system-india-antitrust-directive-2022-11-01/>

参考 Play Consoleヘルプ

URL <https://support.google.com/googleplay/android-developer/answer/10281818?hl=ja>

2022年11月8日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

欧州委員会、マーケットプレイスをめぐる新たな反トラスト法違反でMetaを告発へ

- 欧州委員会（EC）は、FacebookのMarketplaceにおける支配的地位の濫用に関し、Metaを告発する予定であると関係者が語った。
 - 関係者によるとECは、同社がFacebookをMarketplaceの広告サービスに活用している可能性について調査し、これが支配的地位の濫用に相当すると主張する予定。
 - ECはまた、同社が広告主から得たデータを使用し、Marketplaceが、競合他社のサービスよりも不当に有利となる可能性についても調査予定。
 - ECは、Facebookの競合他社に対し、不正利用の証拠を提出するよう緊急要請を行っている。

2022年11月9日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

欧州委員会、Microsoftによるゲーム大手買収についてEU競争法に基づく調査を開始

- 欧州委員会（EC）は8日、Microsoftによるゲーム大手Activision Blizzard社の買収計画について、EU競争法に基づく本格的な企業結合審査を開始した。
 - 今後、Microsoftは、競争法の懸念に対して、問題解消措置などの譲歩案を示さなければならない可能性がある。
- ECは、「予備調査において、本買収が、マルチゲーム配信サービスやクラウドゲームストリーミングサービスを含むコンソールおよびPCビデオゲーム配信市場、並びにOS市場における競争を著しく低下させる可能性がある」と述べた。

2022年11月9日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Meta、ロシアでのFacebookとInstagram禁止措置への訴訟再提起の期限を超過

- Metaは9日、ロシア政府によるFacebookとInstagramアプリの禁止措置に対して新たな訴訟を提起する期限を超過したと裁判所関係者が述べたと、RIAノーボスチ通信社が報じた。
 - ロシア政府はウクライナ侵攻後の3月、国内の言論統制のために両アプリを「過激派」として禁止していた。
 - 同社は6月にロシア政府による禁止措置に対して裁判所に控訴したが敗訴した。

出所 Reuters 「Meta misses deadline to pursue appeals against Facebook, Instagram ban in Russia - RIA」

URL <https://www.reuters.com/technology/meta-has-not-filed-appeal-against-facebook-instagram-ban-russia-ria-2022-11-09/>

2022年11月11日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

米連邦地裁、MetaのFTC訴訟に係るSequoia Capital社への召喚状の破棄申立てを棄却

- コロンビア特別区連邦地方裁判所は10日、Metaに対する反トラスト法裁判をめぐり米連邦取引委員会（FTC）が送った、VC大手Sequoia Capital社に対する召喚状の破棄を求める申立てを棄却した。
 - FTCは、InstagramとWhatsAppの売却をMetaに求める裁判を提起しており、Sequoia Capital社の新旧役員に対してMetaによる買収前の両社の分析に関する証言を要求していた。
 - Sequoia Capital社は、「証言の負担が不当に過大であり、事案の必要性に比例しない」として召喚状の破棄申立てを提起していた。

出所 Reuters 「U.S. judge hearing FTC case against Facebook won't quash subpoena for Sequoia」

URL <https://www.reuters.com/legal/us-judge-hearing-ftc-case-against-facebook-wont-quash-subpoena-sequoia-2022-11-10/>

2022年11月15日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

独連邦カルテル庁、Amazonに対する訴訟に改正法の規制を適用すると発表

- ドイツ連邦カルテル庁（FCO：German Federal Cartel Office）は、Amazonに対して現在進行中の2つの濫用行為規制に関する訴訟に、改正ドイツ競争制限禁止法（GWB）の第19a条「大規模デジタル事業者に適用される新条項（the new instrument for more effective oversight over large digital companies）」を適用すると発表した。
- 2021年1月、ドイツ競争制限禁止法が改正され、「多数の市場の競争に重大な影響を与える事業者が特定の反競争的行為」に指定された巨大テック企業による特定の行為を禁止することが可能となった。
- 進行中の2つの訴訟は、出品者に対する価格制御システムとブランドゲーティングに関するものである。

2022年11月15日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

米連邦地裁、Metaのプライバシーをめぐる集団訴訟で和解案を承認

- 米カリフォルニア州連邦地方裁判所は11日、Metaに対するプライバシーをめぐる訴訟について、9,000万ドルの和解案を承認した。
 - 原告は、Facebookがサイトからログアウトした後も、ユーザーのウェブ活動を追跡し続けていると主張していた。
 - 同裁判所は、Facebookがユーザー情報を利用し競合他社を抑制しているとする反トラスト訴訟も管轄しており、本和解が反トラスト訴訟にもたらす影響については判断を避けた。

2022年11月18日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

伊行政裁判所、当局の制裁金に対するGoogleの控訴を棄却し、Appleの控訴は受理

- イタリアの行政裁判所は18日、イタリア競争・市場保護委員会（AGCM）がGoogleとAppleに科した制裁金に対するGoogleの控訴を棄却し、Appleの控訴は受理した。
- 2021年、AGCMは、GoogleとAppleに対して、両社のサービスにアクセスしたユーザーデータをどのように収集・利用するかについて「明確かつ迅速な情報」を提供していないとして、それぞれ1,000万ユーロ（1,036万ドル）の制裁金を科した。

2022年11月23日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

英競争・市場庁、AppleとGoogleによるモバイルブラウザ市場支配について詳細調査へ

- 英競争・市場庁（CMA）は22日、AppleとGoogleによるモバイルブラウザ市場の支配について、より詳細な調査を実施すると発表した。
 - CMAは、コンサルテーションにより、本件に関する「より徹底した調査への十分な支持」が得られたとしている。
 - コンサルテーションでは、ウェブ開発者、クラウドゲームのサービスプロバイダー、ブラウザのベンダーなどが意見を寄せた。
 - CMAの暫定トップのCardell長官は、「英国の多くの企業やウェブ開発者から、両社が設けた制限によって阻害されていると感じているとの声を聞いた」と述べた。
- 両社は、自社のアプローチは消費者とウェブ開発者の両方に対して選択肢を与え、競争を促進しているとコメントしている。

2022年11月23日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Meta、独カルテル庁の懸念を踏まえ、アカウントなしでもVRヘッドセットの使用を許可

- ドイツ連邦カルテル庁（FCO：German Federal Cartel Office）は23日、Metaが同庁の懸念に応じ、Facebookアカウントの登録有無にかかわらず、同社のVRヘッドセットの使用を認めたことを発表した。
 - また同庁は、VRヘッドセットについてのユーザー選択肢設計や、ユーザーデータの集約・処理に関するMetaの慣行を引き続き監視していくと述べている。
- FCOのMundt氏は、「VRヘッドセットの使用をFacebookやInstagramの会員に限定すると、SNSとVRヘッドセット市場の競争に深刻な影響を与える可能性がある」と指摘した。

2022年11月24日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

欧州委員会、Slackの申し立てを受け、Microsoftに対する正式調査開始へ

- 欧州委員会（EC）は、ビジネス対話アプリ「Slack」を運営するSlack社からの申し立てを受け、Microsoftの競合アプリ「Teams」に関する競争法違反の有無について正式に調査に入る可能性が高いことを24日、関係者が明らかにした。
 - Slack社はECに対し、MicrosoftがTeamsをOfficeのソフトと結び付けたのは不当として苦情を申し立てており、TeamsをOfficeから切り離し、公正価格で個別販売するようECから命じることを求めている。

出所 Reuters 「EU antitrust regulators ramp up Microsoft scrutiny, probe likely - sources」

URL <https://www.reuters.com/technology/eu-antitrust-regulators-ramp-up-microsoft-scrutiny-probe-likely-sources-2022-11-24/>

2022年11月25日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

ロシア司法省、Metaを過激派組織として認定

■ ロシア連邦司法省は25日、Metaを過激派組織のリストに追加したと、ロシアの日刊全国紙Kommersantが報じた。

- ロシアの裁判所は2022年初めに、同社が「過激派活動」に従事しているとの判断を下していた。
- ロシア連邦政府は、欧米のソーシャルメディア対応策の一環で、同社傘下のFacebookとInstagramへのアクセスを制限している。

出所 Reuters 「Russia's justice ministry adds Meta to 'extremist' list - Kommersant」

URL <https://www.reuters.com/technology/russias-justice-ministry-adds-meta-extremist-list-kommersant-2022-11-25/>

2022年11月28日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

アイルランドのデータ保護当局、情報漏えいによるGDPR違反でMetaに制裁金

- アイルランドのデータ保護委員会（DPC：Data Protection Commission）は28日、2019年に起きた情報漏えいを理由に、Meta社に2億7,500万米ドルの制裁金を科すと発表した。
 - 本情報漏えい事件では、5億人以上のFacebookユーザーから個人データがハッキングにより流出したとされている。
 - DPCは、2018年に発効した一般データ保護規則（GDPR）に違反すると判断した。

2022年11月29日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

米カリフォルニア州判事、Googleのアプリストアの運営方法をめぐる集団訴訟を認定

- 米カリフォルニア北部地区連邦地裁のDonato判事は28日、GoogleのAndroidアプリ市場の運営方法をめぐる反トラスト法違反訴訟を集団訴訟として認めた。
 - 原告側は GoogleがOEMや携帯電話キャリアにPlay Storeのプリインストールを義務付けるなどして違法にAndroid アプリ市場を独占し、アプリやアプリ内アイテムの販売に30%という競争を超越した手数料を課して消費者に損害を与えたなどと主張。
 - 集団訴訟のメンバーは、米領サモア、グアム、北マリアナ諸島、プエルトリコ、米領バージン諸島に加えて、オハイオ、ミシガン、ジョージアを含む 12 州のPlay Storeの個人消費者を含んでいる。

出所 Reuters 「Lawsuit against Google over app store competition gets class-action designation」

URL <https://www.reuters.com/legal/lawsuit-against-google-over-app-store-competition-gets-class-action-designation-2022-11-29/>

2022年11月29日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Microsoft、欧州委員会の懸念解消の為、ゲーム会社の買収に対して改善策を提示へ

- Microsoftは、Activision Blizzard社の買収に対する欧州委員会（EC）の懸念解消の為、救済策を提示する予定であると関係筋は述べている。
- ECは、競争上の懸念事項を表明するために、異議告知書を提示することができる。
 - Microsoftは、異議告知書が発行される前に改善策を提示することで、本買収に係る審査プロセスを短縮することができる。
- 関係者によると、「Microsoft社による譲歩や行動的な改善策が、英競争・市場庁（CMA）や連邦取引委員会（FTC）にも受け入れられるかどうかは、まだ分からない」と述べている。

出所 Reuters 「Microsoft likely to offer EU concessions soon in Activision deal」

URL <https://www.reuters.com/markets/deals/microsoft-likely-offer-eu-concessions-soon-activision-deal-sources-2022-11-28/>

2022年12月1日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

欧州委員会、Twitterにデジタルサービス法の遵守を迫る

- 欧州委員会（EC）のBreton委員は11月30日、TwitterのCEO Musk氏に対し、EUのデジタルサービス法（DSA）で義務付けられたコンテンツモデレーション（投稿管理）ルールの厳格な遵守を求めた。
 - 同氏は、アカウントを停止されたユーザーを復帰させるための「恣意的」な決定をやめ、「積極的に」偽情報を追求し、来年までにプラットフォームの「広範な独立監査」に同意するなど、規則のチェックリスト遵守を図るよう求めた。
 - 加えて、同社がこれら規則に従わない限り、DSAを侵害する危険性があると警告し、DSAに違反した場合は、TwitterがEU全域で禁止されるか、全世界の売上高の最大 6 % の制裁金を科される可能性があるとして繰り返した。

2022年12月1日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

対米外国投資委員会、Twitter株の外国人保有について調査実施へ

- 米国財務長官のYellen氏は、Twitter社について問われたとき、対米外国投資委員会（CFIUS：Committee on Foreign Investment in the United States）について言及し、「外国人投資」が関わる取引について調査するとニューヨーク・タイムズの会見で語った。
 - 同氏は、Twitterに関する調査を行っているかどうかについて明確にすることは避けたものの、「外資系企業による取引が国家安全保障上のリスクをもたらすかどうかを確認するためだ」と述べている。
- 同社の証券報告書によると、サウジアラビアのAlwaleed王子はMusk氏の買収の一環として、3,500万株以上（公開されている全株式の3.5%に相当）を自身の企業に転売している。
 - Alwaleed王子の投資ファンドKingdom Holding Companyは、Citiグループ、Uber、Lyft等の米国企業の株式を保有している。

2022年12月5日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

NZ政府、GoogleやMeta等に対し、ニュース使用料の支払いを義務付ける法律導入へ

- ニュージーランド政府は、GoogleやMeta等のIT大手企業のプラットフォームに表示されるローカルニュースコンテンツから得た収益を、そのコンテンツを所有する同国のメディア企業に支払うよう義務付ける法律を導入すると発表した。
- 放送・メディア担当相のJackson氏は12月4日の声明で、「当該法律はオーストラリアやカナダ同様の法律をモデルにしており、デジタルプラットフォームが地元メディアと取引を行うインセンティブとして機能することを期待している」と述べた。
 - 併せて、「ニュージーランドのニュースメディア、特に小規模の地方・コミュニティ紙は、広告がオンラインに移行するにつれ、財政的な存続に苦労している」と述べた。
- 当該法案は、議会で投票にかけられ、政権党である労働党の多数決で可決される見通しである。

2022年12月6日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

アイルランドDPC、Metaが利用規約に基づきターゲティング広告を配信すべきでないと決定

- アイルランドデータ保護委員会（DPC：Data Protection Commissioner）は5日、Metaに対し、現状の利用規約に基づき、オンライン上の行動ターゲティング広告に同意するようユーザーに要求すべきではないとの決定を下した。
- 欧州データ保護委員会（EDPB：European Data Protection Board）は、Metaが利用規約を持ち出してターゲティング広告を正当化することを、EUの個人情報保護法（GDPR）は認めていないと判断した。
 - この決定には、異議を申し立てることができるため、訴訟が長期にわたる可能性がある。

2022年12月6日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

欧州委員会、データの不正利用に関する競争法違反に関して年内にAmazonと最終合意

- Amazonは、同社のデータ利用が競争を弱体化させるという懸念に関して欧州委員会（EC）と最終合意に達した。
 - この最終合意により、Amazonは競争企業の商品の可視性を高めるほか、「Buy Box」での扱いを同等にし、競争製品の認知度を高めることを約束した。
- ECは、20日にAmazonとの合意内容を公表する予定。

2022年12月8日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

欧州司法裁判所、Googleに対し「明白に不正確な」検索結果の削除を要求

- 欧州司法裁判所（CJEU：Court of Justice of the European Union）は8日、Googleに対して、ユーザーが明らかに不正確であると証明できる場合、オンラインの検索結果からデータを削除する必要があると判示した。
 - CJEUは、ユーザーの過度な負担を避けるため、証拠は裁判所が認める必要はなく、妥当な証拠を提示すれば足りるとの見解を示した。
- 本事案はドイツの裁判所に提起されており、同裁判所は「忘れられる権利」と表現・情報伝達の自由のバランスについてCJEUに助言を求めている。
 - 訴訟では、投資会社グループの幹部2人が、同グループの投資モデルを批判した記事と自身の氏名を関連付ける検索結果を削除するようGoogleに対し要求したが、同社は記事の正確性を判断できないとして要求を拒否していた。

2022年12月9日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

豪連邦裁判所、プライバシーポリシーの変更をめぐる競争当局のGoogleに対する訴訟を棄却

- オーストラリアの連邦裁判所は9日、Googleのプライバシーポリシーの変更が消費者の誤解を招くものでなかったと判断し、同社に対するオーストラリア競争・消費者委員会（ACCC：Australia Competition and Consumer Commission）の訴えを棄却した。
 - 裁判所は、Googleによる画面上の通知は、ユーザーの同意を求め、インフォームドコンセントを得た上でプライバシーポリシーの変更を実施するためのものであり、誤解を招くものではなかったと判断した。
 - また、裁判所は、プライバシーポリシーの変更はユーザーの明示的な同意を得ずに本人の権利を毀損したというACCCの主張について、プライバシーポリシーに基づく権利の毀損はなかったと判断した。
- Googleは2016年6月、消費者が「同意する」をクリックした場合、本人のGoogleアカウント内の個人情報と、同社のシステムを利用して広告を表示する他社のサイトでの活動に関する情報とを結合できるように変更していた。
 - Googleがオーストラリアのユーザーに対しプライバシーポリシーの変更について画面上で通知し、個人データの利用と収集の範囲を拡大したことは、消費者に十分な情報提供をしておらず、誤解を招くものであるとACCCは主張していた。

2022年12月10日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

米Biden政権下のFTC、Microsoftによるゲーム会社の買収への介入は難航する可能性

- 米国Biden政権は、MicrosoftによるActivision Blizzard社の買収に対して介入を行っているが、その取り組みは難航する可能性があるという反トラスト法専門家が述べている。
 - 米連邦取引委員会（FTC）は、本買収によりMicrosoft社の「Xbox」がActivision Blizzard社の保有するゲームタイトルに独占的にアクセスできるようになり、任天堂やSonyのゲームコンソールが被害を被ると主張、8日、本買収の差し止めを求め提訴した。
 - Microsoftは、任天堂とSonyに、ゲームタイトル「Call of Duty」シリーズを10年間提供するという約束を提案に含めるなど、提案の修正を行っている。
- Biden政権下でFTCは、反トラスト法の執行の強化を目指しており、FTCと司法省は多くの取引に異議申し立てを行っている。

2022年12月13日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

仏データ保護規制当局の最高顧問、Appleに対し600万ユーロの制裁金を科すよう勧告

- 仏データ保護機関（CNIL：National Commission for Computerisation and Freedom）は、Appleに対し600万ユーロの制裁金を科すべきだと、12日、CNILの最高顧問が勧告した。
 - CNILは、フランスのデジタル企業とベンチャーキャピタルで構成されるロビー団体のFrance Digitaleが、AppleのOSであるiOS14はEUのデータ保護要件に準拠していないと主張したため、調査を行っていた。
 - Appleのデータ保護責任者であるGary Davis氏は、「この違反行為が重大でない以上、制裁金額は減額されるべき」と主張し、制裁金額を公表しないことを要求した。
 - CNILは決定を下すタイミングを明言しなかった。

2022年12月19日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

仏商事裁判所、App Storeに係る不公正な商取引条項をめぐり、Appleに制裁金

- フランスの商事裁判所（Tribunal de commerce）は19日、App Storeの利用規約において、不公正な商取引条項を課したことを理由に、Appleに対し約100万ユーロの制裁金を科した。
 - 他方で、EUでは来年施行されるデジタル市場法（DMA）が、利用規約における不公正な条項の変更を要求するため、AppleにApp Storeの利用規約の調整を命じる必要はないという意見も判決文にみられた。
- Appleを含むいわゆるゲートキーパー（gatekeeper）を対象とする新しいデジタル市場法が欧州で採択されたため、Apple等に対する、契約慣行などに係る競争法上の監視が強化されることになる。

出所 Reuters 「Apple fined 1 million euros by Paris court over App Store practices」

URL <https://www.reuters.com/technology/apple-fined-1-mln-euros-by-paris-commercial-court-over-app-store-practices-2022-12-19/>

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

欧州委、オンラインクラシファイド広告事業をめぐる、競争法違反の疑いでMetaに警告

- 欧州委員会（EC）は19日、Metaに対し、同社がオンラインクラシファイド広告市場の競争を歪め、支配的地位の濫用をしているとして、EU競争法違反の疑いがあると警告したことを明らかにした。
 - ECは、予備的見解として、さらに調査を行い、EUの規則に違反する十分な証拠があれば、同社の世界年間売上高の10%を上限とする制裁金を科す可能性があると述べた。
 - ECのVestager副委員長は、同社がオンラインクラシファイド広告サービス「Facebook Marketplace」とSNSを関連付けていることに加え、支配的地位を濫用し、FacebookやInstagramに広告を掲載する競合のオンラインクラシファイド広告サービスに対し不公正な取引条件を課していると述べている。
- クラシファイド広告とは、数行程度の簡素な広告を内容ごとに分類してまとめて表示する広告スタイルのことで、広告の内容は、求人や不動産情報、不用になった物品の販売や譲渡、探し物等さまざま。

2022年12月19日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

欧州委、Facebook Marketplaceのネット広告をめぐり、競争法違反の疑いでMetaを調査

- 欧州委員会（EC）は、Metaのソーシャルメディアサービスと、同社のオンラインショッピングプラットフォームである「Facebook Marketplace」との密接なつながりに起因する競争法違反の疑いについて調査している。
 - ECは、Metaがソーシャルメディアで強力な地位を築いていることから、1つのパッケージで両サービスを同時に提供することで、オンラインクラシファイド広告市場で競合する可能性のある企業の排除につながるのではないかと懸念している。
 - またECは、Metaが、競合するオンラインショッピングウェブサイトがMetaのプラットフォーム上で購入したディスプレイ広告から得たデータを利用できるため、Facebook Marketplaceの力をさらに強固なものにする可能性があるかと主張している。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

欧州委、競争上の懸念についてAmazonのコミットメントに合意し、実施を法的に義務付け

- 欧州委員会（EC）は20日、マーケットプレイスの販売者の非公開データの利用と「Buy Box」及び「Primeプログラム」へのアクセスの不平等に関する競争法上の懸念について、Amazonからの確約（Commitment）の申出に合意したと発表した。
 - コミットメントは同社が将来的に欧州経済圏に開設するすべてのマーケットプレイスを対象とし、有効期間は「Buy Box」及び「Primeプログラム」に関する部分は7年間、その他は5年間であり、ECの監督の下、独立した受託者が実施と遵守を監視する。
 - Amazonがコミットメントに違反した場合、ECはEU機能条約への違反認定なしに同社の年間総売上高の上限10%、または日次売上高の5%の制裁金を科すことができる。
- ECは、2019年7月の調査と11月の予備的評価において、同社が販売者の非公開データを自社の小売事業に利用し、プラットフォームにおける競争を歪めていると判断していた。
 - ECは、2020年11月にAmazonが「Buy Box」及び「Primeプログラム」において、同社の物流・配送サービスを利用する販売者への優遇について調査を開始し、同社のオンライン市場での支配力の濫用や、同社の小売事業や同社の物流・配送サービスを利用する販売者に対する優遇があると結論付けていた。
 - またECは、同社が申し出た当初のコミットメント案の効果を検証した後、同社から修正案を提示されていた。

2022年12月21日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Meta、Within社買収をめぐる反トラスト法訴訟で買収の正当性を主張

- MetaのCEOであるZuckerberg氏は20日、カリフォルニア州サンノゼの連邦裁判所において、VRアプリを提供するWithin Unlimited社買収をめぐる反トラスト法訴訟の審理で、Metaは買収の主な目的は、コミュニケーションツールやさまざまな開発者のアプリ向けプラットフォームを構築することだと証言した。
 - 連邦取引委員会（FTC）は、2014年にMetaがVRヘッドセットメーカーOculus社を買収して以来、VR業界を独占しようとしているとして、買収の阻止を求め、2022年7月に提訴している。
-
- MetaはWithin Unlimited社の買収について、2023年の1月31日まで、もしくは連邦裁判所がFTCの仮処分申請に判決を下す翌日まで完了する見込みはないとコメントしている。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

独カルテル庁、GoogleのGoogle News Showcaseに対する訴訟を終了

- ドイツ連邦カルテル庁（FCO：German Federal Cartel Office）は、Googleがパブリッシャーに利益をもたらす変更を行った後、Googleに対する訴訟を終結したことを発表した。
 - GoogleはGoogle News Showcaseを一般検索に統合する計画を放棄し、契約慣行を変更して、パブリッシャーが懸念に応じて付随的な著作権を主張することが困難にならないようにした模様。
 - FCOは、Googleが今後数週間以内にShowcaseに関するより多くの情報を提供するなど、さらなる措置を実施する予定であり、この動向を引き続き監視すると述べた。

2022年12月22日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

仏データ保護機関、BingにおけるCookieに係る慣行をめぐり、Microsoftに制裁金

■ フランスのデータ保護機関（CNIL：National Commission for Computerisation and Freedom）は22日、検索エンジンBingのユーザーがオンライン広告に使用されるCookieを拒否する容易な手段を提供しなかったことを理由に、Microsoftに対して6,000万ユーロの制裁金を科したと発表した。

- CNILによるとMicrosoftは、2022年の初めまでCookieを受け入れる選択肢は提供し、Cookieを拒否する選択肢は提供しなかったという。
- 広報担当者によると、Microsoftはアドフラウド（不正広告）の検出を目的としたCookieに対しては、ユーザーの同意は必要ではないと主張しており、判決のうち、この部分について上訴するかどうか検討しているという。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

米連邦控訴裁、GoogleのYouTube閲覧履歴の収集をめぐる訴訟を容認

- 米シアトルの第9巡回区連邦控訴裁判所は28日、Google等数社が、ターゲット広告を配信するため、13歳未満の児童によるYouTubeの閲覧履歴を保護者の同意なく収集していたことをめぐる裁判で、下級審の判決を覆し、訴訟を容認する判断を下した。
 - Googleによるデータ収集は「児童オンラインプライバシー法（COPPA）」と同じ内容の州法に違反していると訴えられていた。
 - サンフランシスコ連邦地裁のFreeman氏は、COPPAが州法に優先するとして2021年7月に訴えを棄却した。
 - 控訴裁判所は、連邦法の文言から、議会が州法による訴えに対してCOPPAを優先させる意図はなかったとし、訴訟の適法性を認めたうえで、訴えを棄却するには他の理由が必要だとして審理を差し戻した。
- COPPAは、13歳未満の児童の個人データのオンライン収集を規制する権限を、民間人の原告ではなく連邦取引委員会（FTC）と各州の司法長官に与えている。

海外 大手PF事業者動向

調査対象：

海外：大手PF事業者動向

調査対象はプラットフォーマー、対象国、対象情報を軸に決定。
調査対象の内、大手PF事業者動向に関わる記事を掲載した。

■ 対象プラットフォーマー：

- 主要調査対象：Google, Amazon, Meta, Apple
- その他：Baidu, Alibaba, Tencent, Microsoft, Twitter

■ 対象国：

- 主要調査対象：米国、EU、英国、フランス、ドイツ、オーストラリア
- その他：中国、ロシア、韓国、東南アジア等

■ 調査対象期間：

- 調査対象期間：2022年10月1日～12月31日

■ 対象情報：

カテゴリ	テーマ
制度動向	競争政策
	ICT政策
	プライバシー・人権
	その他
ビジネス動向	ビジネス動向（新事業）
	決算情報

2022年10月3日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Amazon、政府援助受給者向けのショッピングポータルサイト「Amazon Access」を開設

- Amazonは3日、政府の支援を受けている顧客向けのショッピングポータルサイト「Amazon Access」を開設した。
 - 「Amazon Access」は、Amazonでの買い物をより簡単でお得にするためのプログラム、割引、機能などを、顧客がワンストップで利用できるサイト。
 - 同社のSNAP EBT（米国の低所得者向けの食糧費補助対策）、Amazon Layaway（商品の価格据え置き・分割払いシステム）に関する情報、食料品の割引・クーポンなどが掲載されている。
- また、政府支援受給者を対象とした、正規料金の半額以下のプライム会員の名称を「Prime Access」に改名した。対象となる顧客は、「Amazon Access」を通じて「Prime Access」に申し込みが可能である。

出所 CNN Business 「Amazon debuts new shopping portal for customers on government assistance」

URL <https://edition.cnn.com/2022/10/03/tech/amazon-access/index.html>

参考 Amazon 「Introducing Amazon Access, a new resource to help customers save more」

URL <https://www.aboutamazon.com/news/retail/introducing-amazon-access-a-new-resource-to-help-customers-save-more>

2022年10月3日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Google、中国本土での翻訳サービスの提供を停止

- Googleは3日、利用者が少ないことを理由に、中国本土での「Google翻訳」サービスの提供を停止したと発表した。
 - 同サービスの中国本土向けウェブサイトは現在、香港版のサイトにユーザーをリダイレクトしているが、中国本土からはアクセスできない。
- 同社は、当局の検閲などを理由に2010年に中国本土での検索サービスを終了し、2018年には再提供を検討していたが、社内で反対運動が発生し、計画を打ち切った。

2022年10月4日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Meta、FacebookとInstagramに新しい広告フォーマットの導入を発表

- Metaは4日、FacebookとInstagramにおける、ショート動画を作成し、シェアする機能である「Reels（リール）」で一連の新しい広告フォーマットを発表した。
 - 同社はブログで、Reelsのあとに流す、「post-loop」動画広告フォーマットのテストを開始すると述べた。
 - また、もう1つの新しいフォーマットは、水平方向にスクロール可能なカルーセル広告を特徴とし、Reelsの下部に2枚から10枚の画像を表示することができる。
- Metaの幹部は、動画の横に広告を配置して収入を得られることを強みに、Reels動画クリエイターを誘致できると述べている。

出所 Reuters 「Meta pushes Reels monetization with new ad formats」

URL <https://www.reuters.com/technology/meta-pushes-reels-monetization-with-new-ad-formats-2022-10-04/>

2022年10月5日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Google、AIを搭載した新しい医療用画像診断ツールを発表

- Googleは4日、医療機関向けの、AIを搭載した画像診断ツール「Medical Imaging Suite」を発表した。
 - 同社によると、本ツールは、医療画像データへのアクセスと相互運用性を向上し、医療画像用AIの開発を加速させる。
 - また、画像処理の国際標準規格であるDICOMファイル形式を利用し、簡単かつ安全なデータ交換を実現している。
 - 医療画像のラベル付け作業の自動化や、膨大な量の画像データの分析によりトレーニング用データセットの作成が可能である。

2022年10月5日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

ナイジェリア広告規制評議会、未承認広告の掲載を理由にMetaに制裁金を要求

■ ナイジェリア広告規制評議会（ARCON：Advertising Regulatory Council of Nigeria）は、未承認広告の掲載を理由にMeta社を提訴、300億ナイラ（7,000万ドル）の制裁金を求めていることが明らかになった。

- MetaはFacebookやInstagramを通じてナイジェリア市場に向けた様々な広告を未承認のまま掲載し続けていた。
 - ナイジェリアの広告に関する法令は、ナイジェリアの広告専門家の関与のもと、規制当局が一定の基準に基づいて、広告の掲載可否を承認することを義務づけている。
-
- 過去にナイジェリアで、Twitter社は、企業の存続を脅かす活動に利用されていることを理由に7ヶ月間の国内利用を禁止されていた。

出所 ABC news 「Nigeria regulator seeks \$70M penalty in lawsuit against Meta」

URL <https://abcnews.go.com/International/wireStory/nigeria-regulator-seeks-70m-penalty-lawsuit-meta-91044149>

2022年10月7日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Meta、WhatsAppのアカウント情報を窃取した複数の中国企業を提訴

- Metaは、非公式なWhatsAppアンドロイドアプリを開発・使用して、100万件以上のWhatsAppアカウントを盗用したとして、HeyMods、Highlight Mobi、HeyWhatsAppなどの複数の中国企業を提訴した。
 - Metaの訴状によると、これらの悪質なアプリは、上記3社のサイトに加えて、複数のAPK（アンドロイドにインストールできるアプリケーションファイル）サイトやGoogle Play Storeなどからダウンロード可能だったとのこと。
 - また、これらのアプリでは、インストール後にWhatsAppのユーザー情報の入力求められる仕様であったという。
 - WhatsAppチーフのWill Cathcart氏は、Google Play Protectがアップデートされ、WhatsAppの偽アプリの検出と無効化を行ったと述べた。
- 偽アプリの運営会社は、3つの異なる国の法律に基づいて組織されており、管轄が明確でない。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 新事業	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Google Cloud、「Google Cloud Next'22」を開催

- Google Cloudは、年次カンファレンスイベント「Google Cloud Next'22」が日本時間10月12日に開幕し、14日までオンラインで開催される。
 - Google Cloudは、「データクラウド（Intelligence）」、「オープンクラウド（Modernization）」「コラボレーションクラウド（Hybrid Workplace）」「トラステッドクラウド（Cybersecurity）」を推進しており、同イベントでも4つの主要領域の新製品について発表した。
 - 「トラステッドクラウド（Cybersecurity）」領域では、サーバーセキュリティチームがサイバー脅威を監視、検出、調査、対応するためのプラットフォーム「Chronicle Security Operations」、機密データや規制対象のデータを使用してクラウド上で共同作業するための「Confidential Space」、EUのデータ主権を守る「Sovereign Cloud」等を発表した。

2022年10月11日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Meta、VR/AR開発者向け年次会議「Meta Connect 2022」を開催

■ Metaは、日本時間12日、メタバースやAR、VRの未来を探求する開発者会議、「Meta Connect 2022」を開催した。

- Metaはイベントにて、すでにリリースを予告していたハイエンドVRヘッドセット「Meta Quest Pro」の製品詳細をはじめとして、仮想会議空間「Horizon Workrooms」の機能追加、VRフィットネスアプリ「Supernatural」による新作VRフィットネスサービスの発売、新作VRゲームのリリース時期等について発表した。
- 特に、Metaのコラボ用VR空間である「Horizon Workrooms」では、Microsoftの「Teams」と連携しWorkroomsから直接Teamsミーティングへの参加が可能となること、「Microsoft 365」やMicrosoftのストリーミングゲームサービス「Xbox Cloud Gaming」がヘッドセットに搭載されることなども発表された。

出所 CNET 「Quest Pro, Xbox Cloud Gaming, Zuck Avatar: Everything Announced at Meta Connect」

URL <https://www.cnet.com/tech/quest-pro-xbox-cloud-gaming-zuck-avatar-everything-announced-at-meta-connect/>

出所 TechCrunch 「Meta partners with Microsoft to bring Teams, Windows apps and games to Quest devices」

URL <https://techcrunch.com/2022/10/11/meta-partners-with-microsoft-to-bring-teams-windows-apps-and-games-to-quest-devices/?guccounter=1>

2022年10月13日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Google、トランプ前米大統領のソーシャルメディアアプリをPlay Storeで配信

- Googleは12日、トランプ前米国大統領のソーシャルメディアアプリ「Truth Social」について、Play Storeでの配信を承認したと同社の広報担当者が明らかにした。
 - 同アプリは、米国で2022年2月にAppleのApp Storeでサービスを開始したが、コンテンツのモデレーションが不十分であるとして、Play Storeでは提供されていなかった。

出所 Reuters 「Google approves Trump's Truth Social for Play Store」

URL <https://www.reuters.com/technology/google-approves-trumps-truth-social-play-store-axios-2022-10-12/>

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Google CloudとIntel、共同設計のデータセンター向けチップの発売を発表

- Google CloudとIntel社は11日、データセンターのパフォーマンスを向上させるチップ「E2000」の発売を発表した。
 - 当該チップはGoogleとIntel社によって共同開発された。
 - 通常、チップは、コアと呼ばれる処理装置が数百程度存在することがあり、コア間で情報がにじみ出ることがあるが、E2000チップは、そのような事態を防ぐ安全な経路を作成することができる。
- Intel社のNetwork and Edge groupのリーダー、Nick McKeown氏は、E2000を他の顧客に販売することも可能だと述べている。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Epic Games及びMatchグループ、Googleに対する反トラスト法訴訟を拡大

- Epic Games社とMatch Group社は、Googleに対する反トラスト訴訟を拡大し、GoogleがAndroid端末のアプリ市場を支配するために用いた手段を説明する新たな主張を追加した。
 - この手段は、Googleが競合企業を買収することでGoogle Play Storeと競合する他のアプリストアを立ち上げることを阻止するというものである。
- Epic Games社とMatch Group社は、昨年度の訴状においても、「Project Hug」、あるいは後に、「Apps and Games Velocity Program」と呼ばれるGoogleのプロジェクトに懸念を示していた。
 - 本プロジェクトは、アプリやゲーム開発者に何億ドルものインセンティブを支払うことで、Google Play Store上にアプリやゲームを掲載し続けることを促すものである。

2022年10月12日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Microsoft、クラウド上のコード保護を目的とした新セキュリティサービスを発表

- Microsoftは13日、Igniteカンファレンスにおいて、Defender for Cloudサービス（旧Azure Defender）において、マルチクラウド、マルチパイプライン環境におけるソフトウェア開発とランタイムのセキュリティ管理を目的とした2つの新サービス、「Defender Cloud Security Posture Management」と「Defender for DevOps」を発表した。
 - 現在、パブリックプレビューとして提供されており、まず「GitHub」と「Azure DevOps」と連携し、今後、さらなる製品統合が予定されている。

2022年10月13日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Apple、自社クレジットカード利用者に高利回りの普通預金を提供へ

- Appleは13日、Goldman Sachs社と提携し、自社のクレジットカード「Apple Card」のユーザーに対し、高利回りの普通預金を数か月以内に提供予定であると発表した。
 - 同社によると、Apple Cardのユーザーは、iPhoneの「Wallet」アプリで預金口座の開設と管理が可能になる。
 - また、Apple Cardにより普通預金口座を開設した場合、「Daily Cash」と呼ばれる報酬が自動的に口座に入金され、ユーザーは報酬の受取先を随時変更することができる。
 - また、ユーザーはリンクされた銀行口座から普通預金口座に資金を預けられ、資金は手数料なしにリンクされた銀行口座に振り込むことで引き出せる。

2022年10月19日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Meta、書き言葉ではない言語のためのAI音声翻訳システムを発表

■ Metaは19日、書き言葉ではない言語のための初のAI音声翻訳システムを発表した。

- このシステムは、主に台湾全土で話されており、口語である福建語の翻訳に初めて成功した。
- また、Metaの人工知能プロジェクト「Universal Speech Translator」の最初のマイルストーンである。

- Metaは、「口語であっても、すべての言語のリアルタイム音声翻訳を提供するAIシステムの開発に焦点を当てている」と声明で述べている。

2022年10月19日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Amazon、英国で住宅保険の比較サイトを立ち上げ

- Amazonは19日、英国で住宅保険のポータルサイト「Amazon Insurance Store」を立ち上げ、有名保険会社3社と契約したと発表した。
 - 来年初めには、さらに提携する保険会社を増やす意向。
 - 新しいポータルサイトには、保険会社に関する顧客のレビューや評価、提供される保険に対する保険金請求の受付率等も掲載される予定。
- Amazonは、数年前から英国で比較サイトの立ち上げを検討していた。

出所 Reuters 「Amazon launches home insurance comparison website in Britain」

URL <https://www.reuters.com/business/finance/amazon-launches-home-insurance-portal-uk-2022-10-19/>

参考 Amazon UK Press Release 「Introducing the Amazon Insurance Store—A New, Simple, and Convenient Way to Shop for Home Insurance」

URL <https://amazonuk.gcs-web.com/news-releases/news-release-details/introducing-amazon-insurance-store-new-simple-and-convenient-way>

2022年10月19日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Waymo社、ロボットタクシーサービスをロサンゼルスへ拡大

- Alphabet傘下の自動運転テック企業であるWaymo社は19日、ロボットタクシーサービスをロサンゼルスで開始すると発表した。
 - ロサンゼルスは、同社にとって、3番目の市場となる。
 - 運行に重要な近隣地域の地図作成を行うため、今後数か月の間に、約12台の車両でマッピングを行う予定。
- 同社はブログで、ロサンゼルスの自動運転サービス市場は推定20億ドルの価値があると述べた。

出所 CNN Business 「Waymo to expand robotaxi service to Los Angeles」

URL <https://edition.cnn.com/2022/10/19/business/waymo-los-angeles-rides/index.html#:~:text=Waymo%2C%20the%20robotaxi%20provider%20of,country's%20second%20largest%20metropolitan%20area.>

2022年10月20日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Amazon、「Buy Box」に係る自己優遇をめぐる英国で集団訴訟に直面

- Amazonは、同社のeコマース上の機能である「Buy Box」の使用をめぐる、英国のオプトアウト型の集団訴訟の対象となった。
 - 本集団訴訟は、Amazonによる反競争的な慣行の疑いを理由に、消費者に対する補償として推定 9 億ポンドの損害賠償を要求している。
- 本訴訟の主張は、Amazonが「Buy Box」を使用し、自社関連商品を不当に優遇し、消費者の選択に悪影響を与えているというもの。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Google、AndroidのメッセージアプリからiPhoneに向け絵文字で返信可能に

- Googleは20日、同社のメッセージアプリ「Messages」から、iPhoneなど非Android端末やサードパーティーのSMSテキストアプリに絵文字を送信する際、絵文字が意図する内容をSMSテキストに変換する新機能を公表した。
 - 同アプリのプロダクトリードであるJedrzejowicz氏は、絵文字から変換したSMSテキストがAppleのiMessage上で適切な絵文字に変換されるかどうかはApple次第であると述べた。
 - 同アプリのアップデートとして、アプリへのインライン返信、チャット内でYouTube動画を見る機能、チャット内容に合わせた提案が今後予定されている。
- 同社は2022年初めにiPhoneからの絵文字をAndroid端末上で適切な絵文字に変換する機能を追加していた。

2022年10月21日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Amazon、偽レビューブローカーに対する法的措置強化のため、イタリアとスペインで提訴

- Amazonは21日、偽のレビューの書き込みを促すブローカーの取り締まりを世界規模で強化するため、イタリアとスペインで偽レビューのブローカーを提訴したと発表した。
 - イタリアでは、自社サイトの商品購入者に、全額返金と引き換えに5つ星のレビューを投稿することを求めているブローカーに対して刑事告訴を行ったが、具体的なブローカー名は不明。
 - スペインでは、5つ星レビューを行った顧客に全額返金を行っていた、Agencia Reviews社に対して民事告訴を行った。
- また、同社は、サイト利用者を偽のレビューブローカーに誘導していたドイツの5つのウェブサイトに対して警告を行い、その後、すべてのウェブサイトが停止命令書に署名し、活動停止に同意したと述べた。

出所 Reuters 「Amazon files legal complaints in Italy, Spain against fake review brokers」

URL <https://www.reuters.com/business/retail-consumer/amazon-files-legal-complaints-italy-spain-against-fake-review-brokers-2022-10-20/>

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Apple、App Store規約を変更し、NFT取引の制限を強化

- Appleは24日、iOSのアップデートを公開すると同時に「App Store」規約を変更し、NFT保有に紐づくアプリの機能解放の禁止やNFT購入におけるアプリ内決済の義務付け等を規定した。
 - 同社によると、アプリ上でユーザーがNFTを出品、発行、譲渡、閲覧することは許されるが、NFT保有による機能解放や、NFT購入用の外部リンク等の表示は禁止しており、同社のアプリ内決済システムを通じてのみ購入が可能である。
- MetaはInstagramとFacebookでNFT展示機能を提供しており、アーティストによるデジタル作品販売のマーケットプレイスを開設する意向を示しているが、同変更によりアプリ内決済による手数料の支払いが必要となる可能性がある。
 - 業界関係者は、同規約の変更により、Web 3 に依存するアプリの機能に深刻な影響を与える可能性があると指摘している。
- その他の規約の主な変更点は以下。
 - 暗号資産取引所に対し、運営する全地域においてライセンスや許可の取得を義務付け、違反したアプリの削除が可能
 - ソーシャルメディアへの投稿を促すためにアプリ内広告を購入させる場合、同社のアプリ内決済の利用を義務付け
 - 好ましくないコンテンツとして、暴力的な紛争などの時事から利益を得たり、人身売買等を助長し得るアプリを追加
 - iTunesやApple Musicの音楽をBGMとしてアプリが無許可で使用することを禁止
 - デベロッパーに対し、アカウント単位の機能をテストできるよう、アプリ審査者にデモ環境への完全なアクセスの提供を義務付け

出所 TechCrunch 「Apple cracks down on NFT functionality, social post boosts with App Store rules」

URL <https://techcrunch.com/2022/10/25/apple-cracks-down-on-nft-functionality-social-post-boosts-with-app-store-rules/>

参考 Apple 「App Store Review Guideline updates now available」

URL <https://developer.apple.com/news/?id=xk8d7p8c>

2022年10月25日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Apple、グローバルサプライチェーンに対して2030年までに脱炭素化を要請

- Appleは25日、自社のグローバルサプライチェーンに対して、温室効果ガス排出量の削減を行い、脱炭素化への包括的な取り組みを行うよう要請したことをホームページで明らかにした。
 - 同社CEOのTim Cook氏は、「私たちは、サプライヤーと引き続き協力して2030年までにAppleのサプライチェーンをカーボンニュートラルにすることを待ち望んでいる。気候変動に対するAppleの取り組みをAppleだけで終わらせず、より大きな変化を起こすための波及効果を生む決意をしている」と述べた。
 - 今後、主要サプライヤーの脱炭素化に向けた取り組みを評価し、毎年進捗を追跡する予定。
- また、Conservation InternationalとGoldman Sachs社の協力のもと、ブラジルとパラグアイの3つの優良な林業経営者に出資し、持続可能な認証を受けた15万エーカーの作業林を復元し、約10万エーカーの原生林、草原、湿地を保護する新しいプロジェクトを発表した。

出所 Apple 「Apple calls on global supply chain to decarbonize by 2030」
 URL <https://www.apple.com/newsroom/2022/10/apple-calls-on-global-supply-chain-to-decarbonize-by-2030/>

2022年10月25日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Microsoft、2023年度第 1 四半期決算を発表

■ Microsoftは25日、2023年度第 1 四半期（2022年 7 ～ 9 月）決算を発表した。

- 売上高は前年同期比11%増の501億ドルで、市場予想を上回ったものの、伸び率は過去 5 年間で最も低い水準に留まった。
- 営業利益は215億ドルで 6 % 増加、純利益は176億ドルで14%減少した。
- クラウドサービス事業は堅調である一方、パソコン関連事業が減速した。
- 約 5 割を占める米国外での売上に関しては、為替の逆風が影響した。

2022年10月27日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Apple、開発者からの苦情を受け、App Store上のギャンブルアプリ広告を一時停止

- Appleは26日、App Store製品ページのギャンブルアプリの広告に関し、アプリ開発者からの苦情を受けて、ギャンブル広告の表示を一時停止した。
 - 今回の件で特に問題視されているのが、アプリ製品ページ下の「その他のおすすめ（you might also like）」エリアにギャンブルアプリの広告が表示されたことである。
 - アプリ開発者は、ギャンブルに関係のないゲームやアプリの表示画面の広告枠にもギャンブル広告が表示されていたことに不満を表している。
- ユーザーに課金を促し、Appleが課金額の一部を獲得する仕組みとなっているギャンブルアプリは、以前から物議を醸していた。

出所 TechCrunch 「Apple pauses gambling ads on App Store product pages after developer outcry」

URL <https://techcrunch.com/2022/10/27/apple-pauses-gambling-ads-on-app-store-product-pages-after-developer-outcry/>

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

米起業家Elon Musk氏、Twitterの買収を完了し、経営陣解任

■ 米起業家のElon Musk氏が、Twitterを440億ドルで買収する取引きを完了した。

- Musk氏は今年4月、買収に合意した後、Twitter上のボットの多さや、内部告発者が暴露した問題などを理由に買収を撤回し、Twitterに提訴されていた。
- Musk氏は、TwitterのCEO、CFOや顧問弁護士など9名を解任した。

■ Musk氏は、Twitterのコンテンツモデレーションポリシーを再考し、「言論の自由」を重視すると表明している。

- さらに、規定違反を繰り返したユーザーに対してアカウントを凍結するというTwitterの慣行にも異議を唱えており、以前追放され、物議を醸したユーザーの多くが、Twitterに復帰する可能性がある。

2022年10月29日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Meta、VRコンテンツメーカー買収に関し、法廷でCEOのZuckerberg氏が証言へ

- MetaのCEO Zuckerberg氏は、VR（仮想現実）コンテンツメーカーWithin Unlimited社を買収する同社の取引を阻止すべきだと主張する連邦取引委員会（FTC）の訴訟で証言する予定である。
- カリフォルニア州北部連邦地方裁判所に提出された裁判資料で、FTCはZuckerberg氏だけではなく、Within Unlimited社のCEO Milk氏、MetaのCTO Bosworth氏などを含む18人の証人尋問を予定しているとしている。
 - 法廷文書によると、Zuckerberg氏はWithin社の買収を擁護するほか、Facebook親会社のVR事業に関する戦略や、サードパーティ開発者を支援する同社の計画についても問われることが予想される。

2022年10月31日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Microsoft、Activision Blizzard社の買収に関し、改善策を非提示

- Microsoftは、同社によるActivision Blizzard社の買収を審査している欧州委員会（EC）の調査を前に、いかなる改善策も提示しなかったと、31日にロイター通信が伝えた。
- Microsoftは、本買収によって、ゲーム市場において、TencentやSonyとの競争力を高めると主張している。
- ECのWebサイト上によると、11月8日までに審査の予備評価を終了するとのことであるが、Microsoftは現状、本買収に係る改善策を提供していないことを示していた。
 - ECが4ヶ月にわたる調査を開始する予定であることを認識している場合、一般的に企業が欧州委員会の予備審査中に改善策を提示することはない。

2022年11月2日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Tencent、中国聯通との合併会社の設立に関し、国家市場監督管理総局の認可を取得

- Tencentは、国有通信会社の中国聯通との合併会社設立について、国家市場監督管理総局（SAMR：The State Administration for Market Regulation）から認可されたことが2日、公開文書で明らかになった。
- 同当局は9月、当該合併会社について、インターネットデータセンター、コンテンツ配信ネットワーク、エッジコンピューティングの3分野に注力する企業であるとの資料を発表した。
 - 同資料によると、中国聯通の子会社である聯通創新（Unicom Innovation Venture Capital）社が新会社の48%、Tencentの子会社である騰訊創投（Shenzhen Tencent Industry Venture Capital）社が42%を保有し、残りの10%は従業員に分配される。
- 業界関係者は、この提携について国家資本がTencentを買収したと誤解しないように注意しているが、この合併は中国のデジタル経済力を強化し、デジタルインフラにおけるセキュリティと自己管理を国家的に促進するのに役立つと見ている。

出所 Reuters 「Tencent, China Unicom get approval for joint venture」

URL <https://www.reuters.com/markets/asia/tencent-china-unicom-gain-approval-set-up-mixed-ownership-company-2022-11-02/>

出所 Global Times 「Investment arms of China Unicom, Tencent approved for new JV」

URL <https://www.globaltimes.cn/page/202211/1278596.shtml>

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Meta、Facebook上に米国土安全保障省の偽情報対策ポータル設置

- Metaは、米国土安全保障省（DHS：Department of Homeland Security）の偽情報対策のため、偽情報の疑いがあるSNS上の投稿に関してレポートを提出する特別なポータルサイト（Content Request System）をFacebook上に設置していることが、独立系メディアInterceptの調査によって明らかになった。
 - DHSの内部文書によると、SNSに投稿された「COVID-19パンデミックの起源とCOVID-19ワクチンの効果」、「人種的正義」、「米国のアフガニスタン撤退」、「米国のウクライナ支援の本質」等についての投稿が削除された可能性がある。
 - ポータルサイトの設立時期や、投稿削除の基準は不明。

2022年11月3日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Alibaba Cloud、年次イベント「Apsara Conference 2022」を開催

- Alibaba Cloudは、11月3日から5日、年次イベント「Apsara Conference 2022」を中国・杭州市で開催した。
 - 同社は、オープンソースのモデル・アズ・ア・サービス「Model Scope」の他、サーバーレスデータベース製品やアップグレードされた統合データ分析サービス、インテリジェントコンピューティングのプラットフォームを発表した。
 - 「Model Scope」には、Alibabaグループのグローバル研究機関であるDAMOアカデミーが過去5年にわたって開発した300以上のすぐに展開可能なAIモデルや、独立した開発者が提供したAIモデルが搭載されている。

2022年11月3日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Amazon、主要製品でスマートホームの標準規格「Matter」への対応を発表

- Amazonは3日、12月よりAmazon Echoやスマートホーム製品など17種類のデバイスで、スマートホームデバイス用の標準規格「Matter」に対応することを発表した。
 - Androidをベースとした展開から始め、iOSにも対応予定で、2023年初めには同社のEchoデバイスにも対応予定。
- 同社はデバイス間の互換性確保のため、Matterデバイス向けのWorks with Alexa（WWA）の取組も開始。
 - 同社デバイスの標準化団体CSAからのMatter認定を受けることでWWA認定も同様に取得し、Matterをサポートする無線アップデート、複数管理者による簡単な設定、認証等が可能となる。

2022年11月4日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Amazon、米保険会社の特許技術のAlexaへの盗用をめぐり提訴に直面

- 米保険会社State Farm Mutual Automobile Insurance社は3日、同社が保有する特許技術を盗用し、Amazonが「Alexa」向けに高齢者ケアサービスを開発したとして連邦裁判所に提訴した。
 - State Farm社によると、同社の高齢者向けヘルスケア支援技術「Sundial」について、「Alexa」の対応機器に適用することをAmazonと議論した後に同社が同技術の一部をコピーしたとされる。
- Amazonはコメントを拒否している。

2022年11月7日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Google、反トラスト訴訟において、チャットの証拠隠滅を企てたという原告の主張を否定

- Googleは、アプリストアに係る反トラスト法訴訟において、同社に裁判を有利に進めるために、社内のチャット記録をGoogleが削除したという原告による主張を否定した。
- Google側の弁護士は裁判所への提出書類で、同社は従業員の社内チャットの証拠保存・提出に関して、適切な措置を講じたと述べた。
 - 同社は、原告側の主張は根拠がないとし、判事に対し制裁金の請求を却下するよう主張した。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

AmazonとApple、iPhone再販での割引抑制をめぐる集団訴訟に直面

- AppleとAmazonが、iPhoneの販売をめぐる不当な取り決めを行った結果、新品のiPhoneを安く購入する機会を奪われたとして、米ペンシルベニア州のiPhone購入者が9日、損害賠償を求める集団訴訟をシアトルの連邦裁判所に起こした。
 - 訴状では、AppleとAmazonが2019年1月に発効した、AppleがAmazonに自社製品の最大10%の割引を与える代わりに、Amazonが600社の再販業者のうち7社だけを自社のプラットフォームに留ませるという合意に対し異議を唱えている。
 - この合意により、これまでApple製品の扱いが限られ、コピー製品も出回っていたAmazonのサイトは、iPhoneやiPadの新品の再販で支配的な地位を得た模様。

2022年11月9日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Googleと仏自動車大手Renault社、自動車向けソフトウェアサービスで提携を拡大

- Googleと仏自動車大手のRenault社は8日、今後Renault社が開発する自動車向けのソフトウェア・サービスで提携を拡大すると発表した。
 - Renault社はこれまで主にAWSを採用してきたが、これにより、Googleが優先的なクラウドサービスのサプライヤーとなる。
- Renault社のCEO Meo氏は声明で、「Googleとの提携は車の設計から生産、市場投入までエンドツーエンドのデジタル変革を加速させる」と述べた。

2022年11月10日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Microsoft、クラウドコンピューティングの慣行に関する新たなEU競争法違反に直面

- Microsoftは、Amazonを含む業界団体CISPEが9日、欧州委員会（EC）に苦情を申し立て、同社のクラウドコンピューティング慣行に関し、新たな競争法違反に直面することとなった。
- CISPEは、同社が10月1日に課した新しい契約条件等がEUの顧客を同社のAzureクラウド基盤に誘導し、EUの競合他社に不利益を与えていると主張している。
 - CISPEは、同社が差別的なバンドルや抱き合わせ販売、自己優遇価格、技術・競争レベルの両方における顧客の囲い込みを実施していると主張している。
- CISPE加盟国のクラウドサービスプロバイダーは、ここ数年ECに同様の苦情を申し立てており、Microsoftは、EUの反トラスト法に関する懸念を払拭するため、10月1日からクラウドサービスプロバイダーが競争しやすいようにライセンス契約等を修正した。
 - しかしながら、競合のAmazon、Google、Alibaba及び同社Microsoftのクラウドサービスはこの変更の対象から除外されている。

2022年11月10日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

GitHub、AIコード作成支援ツール「Copilot」に音声でコーディングを可能にする新機能を発表

- Microsoft傘下のGitHubは9日、同社が提供するAIによるコーディング支援サービス「Copilot」において、音声認識によりコードを作成する新機能を開発していることを年次イベント「GitHub Universe 2022」で発表した。
 - 「Copilot」は、AI技術を利用したコーディング支援機能で、AIが、次の行に入力されると思われるコードを予測して、代わりに入力する機能を提供する。
 - 新機能では、音声による指示でプログラミングが可能で、自然言語の記述によるコマンドライン操作の実行やコードの提案、コードの自動修正が機能として提供される。
 - その他に、脆弱性を発見したセキュリティ研究者が非公開でプロジェクトに報告できる機能等も発表された。

出所 TechCrunch 「GitHub teases new Copilot feature that lets developers code with their voice」

URL <https://techcrunch.com/2022/11/10/github-teases-new-copilot-feature-that-lets-developers-code-with-their-voice/>

2022年11月10日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Amazon、新型の小型配送用ドローン「MK30」のデザインを公開

- Amazonは10日、2024年から運航開始予定の新型配送用ドローン「MK30」のデザインを公開した。
- 「MK30」は2022年後半よりカリフォルニア州とテキサス州で開始予定のドローン配送サービスに利用される現行機「MK27-2」より小型・軽量化し、航続距離を伸ばす。
 - また、温度耐性を高めるほか、安全機能を強化し、小雨でも飛行可能になる。
 - 飛行経路にある住民への騒音問題を解決するため、騒音をこれまでより25%低減する新開発のプロペラを搭載する。

2022年11月10日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Google、Playストアのユーザー選択型決済を「Spotify」で試験導入

■ Googleは10日、Playストアでのユーザー選択型決済を音楽サービス「Spotify」で試験導入したことを発表した。

- 「ユーザー選択型決済（UCB：User Choice Billing）」は、コンテンツ購入などのアプリ内課金の際に、これまで唯一の手段だったGoogle Playの決済システムとは別の決済オプションを選択できるようにするサービス。
- 今回は、このUCBを音楽サービス「Spotify」で、特定の国に限定して試験導入した。
- 現在、マッチングアプリの「Bumble」が独自のアプリでUCBの試験導入を開始しており、今後数か月で一部の国で展開予定。

出所 CNET 「Google Play Store Changes Could Make Your App Subscriptions Cheaper」

URL <https://www.cnet.com/tech/services-and-software/google-play-store-changes-could-make-your-app-subscriptions-cheaper/>

出所 Android Developers Blog 「Continuing our Commitment to User Choice Billing」

URL <https://android-developers.googleblog.com/2022/11/continuing-our-commitment-to-user-choice-billing.html>

2022年11月14日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Google、位置情報の違法な収集をめぐり和解金支払いへ

- 米国40州の司法長官は14日、ユーザーの位置情報を違法に収集したことを理由に、Googleが3億9,150万ドルの和解金を支払うことで合意したと発表した。
 - 和解案によると、Googleは、ユーザーが位置情報履歴の設定をオフにしたとしても、他の機能を通じて位置情報を収集し続けており、この慣行が州の消費者保護法に違反するとみなされた。
- また、位置情報の収集に関して、Googleは、ダークパターンを用いていた可能性も指摘されている。

出所 Wall Street Journal 「Google Reaches \$391.5 Million Settlement With States Over Location Tracking Practices」

URL <https://www.wsj.com/articles/google-reaches-391-5-million-settlement-with-states-over-location-tracking-practices-11668444749>

出所 Washington Post 「Google deceived consumers about how it profits from their location data, attorneys general allege in lawsuits」

URL <https://www.washingtonpost.com/technology/2022/01/24/google-location-data-ags-lawsuit/>

2022年11月14日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Microsoft、「Microsoft Supply Chain Platform」を発表

- Microsoftは14日、サプライチェーンのアジリティ、自動化、持続可能性を高める「Microsoft Supply Chain Platform」を発表した。
 - 同プラットフォームは、同社の「Azure」、「Dynamics 365」、Microsoft Teams、「Power Platform」を組み合わせたもの。
 - 同プラットフォームにより、企業は、サプライチェーン全体の可視化や、カスタムワークフローの開発、Teamsを利用した社内外のコラボレーションなどが可能となる。また、より深い洞察を得て、サプライチェーンの炭素排出量を最小限に抑えることができる。
 - 同プラットフォームの中核となる構成要素はMicrosoft Supply Chain Center であり、既存のインフラストラクチャーのサプライチェーンシステム全体のデータを調和する、コマンドセンターを現場担当者に提供する。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Apple、自社アプリでのユーザーデータの違法な収集をめぐる集団訴訟に直面

- Appleは、ユーザーがアプリによる追跡をオフに設定した後も、自社のアプリでデータを収集し続けており、米カリフォルニア州プライバシー法への違反しているとして、ユーザーによる集団訴訟に直面している。
 - 原告の主張では、プライバシーに関する同社の保証は全くの虚偽であり、「Google Chrome」や「Microsoft Edge」では同設定によってデータ収集を停止できることから、業界の標準的な慣行から逸脱していると指摘している。
 - アプリ開発者と研究者の調査では、App StoreやApple Music等、Apple製のアプリについて調査し、端末のプライバシー設定が同社によるデータ収集に影響がないと報告されたとGizmodoは報道していた。

2022年11月15日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Amazon、米国32州でバーチャル診療サービス「Amazon Clinic」の開始を発表

- Amazonは15日、バーチャル診療サービス「Amazon Clinic」を開始し、米国内32の州で運営することを発表した。
 - アレルギー、にきび、脱毛など20種以上の一般的な疾病の治療を求める患者に、手頃な価格でメッセージによるサービスを提供する。
 - サービスは医療保険には対応しておらず、価格設定は医療機関によって異なる。
- 同社は2020年11月に、処方薬を扱うオンライン薬局「Amazon Pharmacy」のサービスを開始している。
- Amazon Clinicのサービスフローは次の通り。
 - ① ユーザーが自分の症状と、米国当局の認可を受けた遠隔医療の臨床医を選択する。
 - ② 簡単な問診票を記入する。
 - ③ ユーザーと臨床医は、安全なメッセージベースのポータルを介し、コンサルテーションを行う。
 - ④ 臨床医はポータルサイトを通じて、必要な処方箋を含むパーソナライズされた治療計画を顧客の希望する薬局に送付する。

2022年11月15日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Apple 対 Epic Gamesの口頭弁論が再開、App Storeの規則変更が論点

- Epic Games社は14日、米連邦第9巡回区控訴裁判所の陪審団に対し、AppleとApp Store決済ビジネスに大きく有利になる下級裁判所の反トラスト判決の一部を覆すように求めた。
 - 昨年の第一審で、判事はAppleを「違法な独占企業」と呼ぶに止まり、Epic Games社は手数料と関連政策のプライバシーとセキュリティの利点が消費者へのコストに勝ることを証明できなかったと判断した。
 - 第9巡回区控訴裁判所の陪審団は、Epic Games社、Apple、米司法省の弁護士に対し、判事がこれらの結果を適切に比較したかどうかについて尋問した。
 - 判事のMilan Smith氏とEpic Games社の弁護士Goldstein氏は、App Storeを管理するAppleの“ウォールド・ガーデン (walled garden)”のアプローチが法的に正当であるかどうかについて、下級審判決は矛盾したメッセージを伝えたという点で最終的に合意し、第9巡回区控訴裁判所は今後これを整理しなければならないとした。

出所 Reuters 「Epic's 'failure of proof' in Apple antitrust case questioned by appeals panel」

URL <https://www.reuters.com/legal/fortnite-creator-fight-apple-antitrust-ruling-appeal-hearing-2022-11-14/>

2022年11月16日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Microsoft、Teamsで同僚とゲームができる新アプリ「Games for Work」をリリース

- Microsoftは16日、バーチャル会議プラットフォームのMicrosoft Teamsで同僚とプレイできるオンラインゲームを取りそろえたゲームアプリ「Games for Work app」を発表した。
 - アプリでは、過激なコンテンツを含まず、広告が表示されない複数のゲームを提供している。
 - ユーザーは、「Games for Work app」を追加することで、デスクトップやモバイルから、Teams Meetingの中でゲームを行うことができる。

出所 Microsoft 「Build connections with Games for Work, a new Microsoft Teams app」

URL <https://www.microsoft.com/en-us/microsoft-365/blog/2022/11/16/build-connections-with-games-for-work-a-new-microsoft-teams-app/>

2022年11月16日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Tencent、2022年第3四半期決算を発表

- Tencentは16日、2022年第3四半期（2022年7～9月）の決算を発表した。売上高は約1,401億元で前年同期比1.6%減、純利益は約388億元で前年同期比3.1%減となった。
 - 「VAS（Value Added Service）」、「デジタル広告」、「その他」の事業領域では、前年同期比で減少となる一方、「フィンテック・ビジネスサービス」事業は前年同期比3.5%の増収となった。

2022年11月17日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Microsoft、クラウドAIコンピューター構築のためNvidia社と提携

- Microsoftは16日、米国半導体大手Nvidia社と提携し、クラウドで大規模なAIコンピューターを構築すると発表した。
 - このAIコンピューターは、数万個のGPUと、Nvidia社の最も強力な「H100」とそのA100チップを使用し、MicrosoftのAzureクラウド上で動作する予定である。
- Nvidia社のGM Ian Buck氏は、Microsoftにチップを販売するだけでなく、同社と提携し、AIモデルを開発を進めていると述べている。

出所 Reuters 「Nvidia says it is working with Microsoft to build 'massive' cloud AI computer」

URL <https://www.reuters.com/technology/nvidia-says-it-is-working-with-microsoft-build-massive-cloud-ai-computer-2022-11-16/>

2022年11月17日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Alibaba、2022年第3四半期決算を発表

- Alibabaは17日、2022年第3四半期（2022年7～9月）の決算を発表した。売上高は約2,072億元で前年同期比3.2%増、純損益は約225億元の赤字となった。
 - 同社は、赤字転落となった原因について、主に保有する上場企業の株価下落が、純損失の増加や持分法による投資損益の悪化を招いたとしている。
- 同社は、11月11日に終了した中国最大のECセール「ダブルイレブン」で、初めて最終的な流通取引総額を公表せず、「前年と同等の規模だった」とだけ発表している。

出所 Alibaba 「Alibaba Group Announces September Quarter 2022 Results」

URL <https://data.alibabagroup.com/ecms-files/1532295521/7bfce448-276b-4f77-8f50-ad183a04b45a.pdf>

Global Times 「Chinese brands report sales growth as Double 11 festival closed with new trends」

URL <https://www.globaltimes.cn/page/202211/1279335.shtml>

2022年11月17日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Google、競合アプリストアの阻止をねらい、大手アプリ開発事業者に巨額支出の可能性

■ Googleが、同社のGoogle Playの競合となることを防ぐため、大手アプリ開発事業者と24件以上の契約を結んでいたことが、17日に裁判所に提出された資料により明らかになった。

- 本裁判資料は、Epic Games社が2020年にGoogleに対して起こした反トラスト訴訟において提出された文書である。
- 24件の中には、米ゲーム大手Activision Blizzard社に3年間で約3億6,000万ドルを支払う契約や、中国Tencent Holdingの米子会社Riot Games社に1年間で3,000万ドル支払う2020年の契約も含まれている。

■ Googleは、この訴えは根拠がなく事実誤認に満ちていると反論し、アプリ開発業事業者が独自のアプリストアを作ることを阻止するものではないと主張している。

■ Activision Blizzard社の広報担当者は、「Googleは、Google Playと競合しないよう圧力をかけたり、同意させたりしたことはない」と述べている。

2022年11月21日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Meta、若年層SNSユーザーのプライバシー保護を目的とした新たな取り組みを発表

- Metaは、21日、FacebookとInstagramの若年層ユーザーを被害から守るための新たな取り組みを発表した。
- 主な取組は以下のとおり。
 - 不審な行動をとる大人のアカウントとの交流の制限
 - アプリの使用中に不審な行動を取るアカウントとのやりとりを警告し、対応策を通知
 - 16歳未満(一部の国では18歳未満)のユーザーへ、アカウント作成時にデフォルトで、よりプライバシー度合いが高い設定を適用
 - 若者のプライベートな画像の流出による搾取（Sextortion）を防ぐプラットフォームの構築

2022年11月22日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Baidu、2022年第3四半期決算を発表、広告回復とAI成長で売上高増

- Baiduは22日、2022年第3四半期（2022年7～9月）の決算を発表した。売上高は約325億元で前年同期比2%増、調整後の純利益は59億元となった。
- オンライン広告販売の回復とAIクラウド事業の成長が寄与している。
- 同社CEOのLi氏は、「モバイルエコシステムで強力なキャッシュフローを生み出し、AIクラウドとインテリジェントドライビングへの投資を賄うことで、新しいAIビジネスにおける長期的な事業成長を推進できる」とコメントしている。

2022年11月21日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Google Cloud、印ゲームスタートアップと提携し、開発者にゲームエンジンを提供へ

- Google Cloudは17日、インドのスタートアップのゲーム企業であるSuperGaming社と提携し、同社が開発したゲームエンジン「SuperPlatform」をクラウド上で開発者に提供することを発表した。
 - SuperGaming社の共同創業者兼最高責任者であるRoby John氏は、「SuperGaming社は当初クラウドのニーズをAWSに依存していたが、大幅な節約になる等のメリットにより、数年前にGoogle Cloudに移行した。」と述べている。

出所 TechCrunch 「Google Cloud partners with Indian startup SuperGaming to offer gaming engine to developers」

URL <https://techcrunch.com/2022/11/23/google-cloud-supergaming-partnership/#:~:text=Google%20Cloud%20has%20partnered%20with,focus%20into%20the%20gaming%20industry.>

2022年11月29日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

AWS、データ管理サービス「Amazon DataZone」を発表

■ Amazon傘下のAWS（Amazon Web Service）は29日、新しいデータ管理サービス「Amazon DataZone」を発表した。

- 同サービスは、AWS、オンプレミス、サードパーティーの情報源にまたがって保存されているデータのカatalog化、発見、共有、管理を迅速かつ容易にする。
- 同サービスに使用されている機械学習は、各データセットの出所やデータの形式を収集・提案し、顧客の分類方法や嗜好を学習し、長期的に改善する。

2022年12月1日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Elon Musk氏、App StoreからのTwitter削除についての誤解は解消したとツイート

- TwitterのCEOであるElon Musk氏は11月30日、App StoreからのTwitter削除について、AppleのCEOであるCook氏との会談後に誤解は解消した旨をツイートした。
- Musk氏は11月28日に、AppleがApp StoreからTwitterを削除すると警告したことに加え、Twitterへの広告を停止したとして非難のツイートをし、Cook氏のアカウントをタグ付けしていた。
 - また、Apple社がソフトウェア開発者に課すアプリ内購入の手数料が最大30%であることについても、強く不満を述べていた。

2022年11月30日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Google、オンライン広告の支配的地位濫用をめぐり、英パブリッシャー集団の提訴に直面

■ Googleは、30日、同社とその親会社である Alphabet がオンライン広告の支配的地位を濫用し、収益を奪ったとして英国のウェブサイトパブリッシャーから提訴された。

- 法律事務所のHumphries KerstetterとGeradin Partnersが、英国で約175万件のウェブサイトやアプリを公開している13万社を代表して集団訴訟の請求を行った。
- Googleの広報担当者は訴訟に関し、「当社は、欧州全域のパブリッシャーと建設的に連携しており、当社の広告ツールや多くのアドテックの競合他社のツールは、何百万ものウェブサイトやアプリがコンテンツに資金を提供し、あらゆる規模の企業が新しい顧客に効果的にアクセスできるよう支援している。これらのサービスは、同じパブリッシャーとのパートナーシップの中で適応し、進化しています。この訴訟は投機的であり、場当たりのものである。」と述べた。

2022年12月1日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Amazon、人工知能の限界を顧客に注意喚起する「AI Service Card」の提供を計画

- Amazonは11月30日、同社のクラウド部門が販売するソフトウェアに関して、人工知能システムが特定の人々を差別する可能性があることを警告する「AI Service Card」を提供する計画を明らかにした。
 - 法人顧客は、顔認識や音声書き起こし等、特定のクラウドサービスにおける人工知能の処理の課題点を確認できるようになる。
- 同社の動きは、同業他社と比較してAI倫理に関心が低いというイメージを変えようとする姿勢を反映したものである。

2022年12月2日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Amazon、レジなし決済に係る技術の普及を目指す

■ Amazonのクラウド部門のKumar副社長は、レジなし決済に係る同社の技術を、より幅広い業界に普及させたいと述べた。

- 近年Amazonは、買い物客が手に取ったものをカメラとセンサーで判断し、出口で自動的に請求するレジなし店舗を開設。
- 同社は、2020年以降、空港や、スタジアム、コンベンションセンターなどの食品・小売市場にこのシステムを販売してきた。

2022年12月2日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Meta、確定申告サイトを通じて財務情報を収集したとして集団訴訟へ

- Metaは1日、同社がオンライン上の税務申告サービスから機密性の高い所得情報を収集していたとして、損害賠償を求める集団訴訟が米連邦裁判所に提起された。
 - 原告は、Metaはポリシー上で機密性の高い所得情報を受信しないと述べる一方、自社が受信するデータを十分に管理できず、ユーザーとの契約や連邦法・州法に繰り返し違反していると主張している。
- Markup社の調査により、複数の大手税務申告サービスにおいて、Meta Pixel（サイトに埋め込むコード）を通じてFacebookに所得情報（収入、還付額、扶養家族の奨学金の状況等）が送信されていたことが明らかになった。
 - 税務申告サービスは、Markup社の調査の前後数日間のうちにMeta Pixelの全面削除または設定変更により所得情報の収集を停止していた。
- Metaの広報担当者からは、コメントは得られていない。

2022年12月6日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Microsoft、「スーパーアプリ」の構築を検討

- Microsoftは、1つのアプリにショッピングやメッセージ機能、ニュースの閲覧、ウェブ検索等の様々な機能を盛り込んだ「スーパーアプリ」の構築を検討していたと、The Informationが6日、関係筋の話として報じた。
 - Microsoftの幹部は、このアプリによって、同社の数十億ドル規模の広告事業や検索サービス「Bing」を強化し、Teamsのメッセージ機能やその他のモバイルサービスにユーザーを誘導したいと考えている。

出所 Reuters 「Microsoft mulls building 'super app'」

URL <https://www.reuters.com/technology/microsoft-mulls-building-super-app-information-2022-12-06/>

参考 The Information 「Microsoft Eyes 'Super App' to Break Apple and Google's Hold on Mobile Search」

URL <https://www.theinformation.com/articles/microsoft-eyes-super-app-to-break-apple-and-googles-hold-on-mobile-search>

2022年12月7日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Apple、iCloud上のデータを対象に新しい暗号化システムを計画

- Appleは7日、iCloud上のデータ保護のための拡張されたエンド・ツー・エンドの暗号化システム「Advanced Data Protection」の計画を公表した。
 - 同システムはiCloudのバックアップ、メモ、写真等のサービスを暗号化するオプション機能として提供される。
 - 同社がハッキングされた場合でもデータは保護され、法令に基づく法執行機関によるアクセスも不可能となる。
- 同社は、過去に暗号化されたiPhoneのデータに対するFBI等の機関からの法的に有効な要請であれば、iCloud上に保存されているデータを提供していた。
 - 同社によると、昨年米国における法執行機関からの開示請求を数千件対応したとされる。

2022年12月8日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Amazon、写真や動画のフィードから商品を購入できる新機能「Inspire」を提供開始へ

- Amazonは8日、同社のアプリ上で、短い動画や写真のフィードを表示する新機能「Inspire」の提供を米国で開始すると発表した。
 - 「Inspire」ポータルでは、アプリの電球型のアイコンをタップすると、購入可能な商品を紹介する画像や動画が次々と流れるフィードが表示され、商品の説明を見たり、商品をショッピングカートに入れることができる。
 - 同機能は、一部の顧客を対象に提供開始され、今後数カ月のうちに全米で利用できるようになる予定。
 - また、「Inspire」は、インフルエンサー等がビジネスを拡大するための手段となる。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

MicrosoftとIOM、人身売買対策のための差分プライバシーデータセットを公開

- 国連の国際移住機関（IOM：International Organization for Migration）は8日、Microsoftの研究者が開発したソフトウェア（Synthetic Data Showcase）を使用して、人身取引の被害者のケース記録から2つめの合成データセットを公開した。
 - このデータセットは、被害者と加害者の関係を記述する公開データセットである。2021年9月に初めて作成されたデータセットに続く2つめのデータセットは、差分プライバシー技術を用いて生成され、追加のセキュリティ保証を提供する。
 - 人身売買に関するセンシティブなデータを扱う上で、個人のプライバシー保護が重要となる一方で、有用かつ正確な洞察を得られるデータセットである必要があったため、Microsoftの差分プライバシー技術が使用された。
- 2021年9月、IOMは、Synthetic Data Showcaseを利用して、人身売買の被害者と生存者のデータを表す、初のグローバルな合成データセットを作成した。
- 差分プライバシー技術とは、データに対するクエリの出力に適切なノイズを加えることで、データベース内の個人情報を保護しつつ、統計的な解析を可能とする技術である。

2022年12月11日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Twitter、有料サブスクリプションサービス「Twitter Blue」をAppleユーザーに高値で再販へ

- Twitterは10日、同社の月額制サービス「Twitter Blue」のリニューアル版をAppleユーザー向けに高い価格で提供する予定だとツイートした。
 - リニューアル後のサービスでは、ユーザーはツイートの編集、1080pビデオのアップロード、アカウント認証後の青いチェックマークの取得が可能になる。
 - また、同サービスは、ウェブ経由では月 8 ドル、AppleのiOS経由では月11ドルで加入できる。
 - Twitterは、11月上旬にTwitter Blueを開始したが、偽アカウントが急増したため一時停止していた。
- 同社は、Appleユーザーに対する高値の設定の理由を説明していないが、一部メディアは同社がApp Storeで請求される手数料を相殺する方法を探していると報道した。
 - 同社CEOのMask氏は11月の一連のツイートで、Appleに対して、ソフトウェア開発者に課すアプリ内課金の手数料が30%であること等の不満を列挙していた。

2022年12月11日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Microsoftとロンドン証券取引所グループ、10年間の戦略的パートナーシップを締結

- Microsoftは11日、世界有数の金融市場インフラとデータプロバイダーであるロンドン証券取引所グループ（LSEG：London Stock Exchange Group）と10年間の戦略的パートナーシップを締結したことを発表した。
 - このパートナーシップにより、金融市場データのクラウド上での稼働、生産性を向上させる次世代ワークスペースの提供（Microsoftアプリとの相互接続性を向上させたワークスペース）、複雑かつ大量なデータを扱うことのできる分析・モデリングツールの共同開発などに取り組む予定。
- LSEGは、データサービス市場のリーダーであるRefinitiv社の買収後、証券取引、約定、データと分析ソリューションを横断するE2Eのサービスで市場における差別化を図ってきた。
- Microsoftは、このパートナーシップがもたらす広範な市場機会により、今後10年間で50億米ドルの追加収益を生み出すと見込んでいる。

出所 Microsoft 「Empowering the future of financial markets with London Stock Exchange Group」

URL <https://blogs.microsoft.com/blog/2022/12/11/empowering-the-future-of-financial-markets-with-london-stock-exchange-group/>

2022年12月13日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Meta、ヘイトスピーチを放置したとしてケニア人権団体などからの提訴に直面

- Metaは13日、Facebookでのエチオピアからの暴力的で憎悪に満ちた投稿がエチオピアの内戦を助長したとして2人のエチオピア人研究者とケニアの人権団体カティバ研究所から提訴された。
 - 原告の1人であるAbrham Meareg氏の父親は、ヘイトスピーチの標的にされた数週間後に殺害された。
 - Meareg氏は、2021年10月に彼の父親の死を求めるFacebook上での多くのヘイトスピーチをMetaに報告したにもかかわらず、放置されたと主張している。
 - また、Metaがケニアのコンテンツ調整に十分な投資をしておらず、アフリカでの危険な書き込みの拡散を抑えるための措置を取っていないため、アフリカのFacebookユーザーを差別的に扱い、人権を侵害していると主張している。

2022年12月14日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Microsoft、FTCの提訴を前に、人気ゲームの競合企業への提供を正式提案

- Microsoftは13日、米連邦取引委員会（FTC）に対して、Activision Blizzard社が保有する人気ゲームタイトル「Call of Duty」をSony等の競合企業に10年間提供することを法的拘束力のある合意事項として正式に提案したことを明らかにした。
 - MicrosoftのBrad Smith氏によると、この申し出は、FTCがMicrosoft社を提訴し、同社によるActivision Blizzard社の買収を阻止しようとする直前に行われたという。
- Microsoftは今月既に、任天堂のプラットフォームに「Call of Duty」を10年間提供し続けると約束し、Sony社にも同様の提案をしている。

2022年12月15日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Microsoft、クラウドデータをEU内で保存・処理する機能の提供を2023年より開始

- Microsoftは、2023年1月1日より、「Microsoft 365」、「Azure」、「Power Platform」、「Dynamics 365」の各サービスの大半で、EUデータ境界内（EUおよび欧州自由貿易連合（EFTA：European Free Trade Association））で顧客データを保存・処理する機能を提供する。
 - 同社のEUデータ境界内のクラウドサービスに関する顧客データは、EUおよびEFTAの国に設置されたデータセンターで格納・処理される。
 - 同社は、EUデータ境界内でのサービス提供についてロードマップを作成しており、段階的な提供サービスの拡大を予定している。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Google、Android端末をめぐる反競争的行為に係る印当局の裁定に異議申し立て

- Googleは23日、インド競争委員会（CCI：Competition Commission of India）が、Android携帯端末をめぐる反競争的行為で同社を非難し、主要な海外市場で是正措置を求めた裁定を不服として控訴すると発表した。
 - CCIは、10月にGoogleが端末メーカーに対し、Google Mobile Suiteのプリインストールを要求したことについて「端末メーカーへの不当な条件の押し付け」であり、非競争的行為を行ったとし、制裁金を科した。
 - Googleは、当該命令を不服として、インド国内の上訴裁判所である全国会社法不服審判所（NCLAT：National Company Law Appellate Tribunal）に提訴した。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

GreatFire、Appleがロシアと香港でApp Storeを検閲しているとレポートで指摘

- 言論の自由を推進する非営利組織GreatFireが22日、Appleが香港とロシアにおいて、App Storeを検閲し、世界中のユーザーの「基本的人権」を侵害していると主張する2つのレポートを発表した。
 - ロシアに焦点をあてたレポート「United Apple」では、ロシアのApp Storeにおいて、LGBT+Q関連のアプリをブロックする等、Appleが対象を絞った検閲システムを設置している可能性があること、ウクライナ戦争が始まってから30以上のVPNやプライベートブラウジングアプリが削除されたこと等を主張している。
 - 香港に焦点をあてたレポート「Apps at Risk」では、中国で利用が禁止されているアプリに香港の人々が依存しているため、Appleが中国の検閲当局が自由に使える「殺人スイッチ」のようになっていること、香港のApp Storeで50以上のVPNやプライベートブラウジングアプリが利用不可であること、世界的にメディアや情報に関するアプリが削除されていること等を主張している。

2022年12月23日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Microsoft、ゲーム大手の買収は競合他社とゲームプレイヤーに利益をもたらすと主張

- Microsoftは22日、同社によるActivision Blizzard社の買収は、Sony社等の競合他社やゲームプレイヤーに利益をもたらすと主張した。
- 米連邦取引委員会（FTC）が本買収の阻止を目的とした訴訟を提起した後に、Microsoftは、買収を認めるようFTCを説得する目的で提出した書類の中で、前述の主張をした。
- FTCは12月8日に提出した訴状で、Activision Blizzard社の保有する人気ゲームタイトルが、Microsoftの「Xbox」と直接競合するゲームコンソールに提供されなくなる可能性があることを懸念していると述べた。
 - FTCは、2023年8月に本件に係る公聴会を予定している。

2022年12月23日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Meta、個人情報流出を巡るCambridge Analytica集団訴訟で7億2,500万ドル支払いへ

- Metaは、Cambridge Analytica社やその他の第三者に対し、2016年当時Facebookのユーザーであった8,700万人の個人情報へのアクセスを許可したとして提訴されていた訴訟において、7億2,500万ドルを支払うことに同意した。
 - Meta社は2022年8月、解に基本合意していたが、金銭面の条件など詳細は明らかにされていなかった。
- 当該和解金は、米国に拠点を置くFacebookのユーザーへの支払いに充てられ、原告団の弁護士は、米国の個人情報問題の集団訴訟としては最高額であると述べた。
- 当時Facebookとして知られていた同社は、事件後、米国と英国で賠償金を支払うことに同意し、米国連邦取引委員会（FTC）との2019年の50億ドルの和解により、プライバシー慣行を変更した。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Apple、Apple Watchの血中酸素センサーに人種的な偏りがあるとして集団訴訟に直面

- Appleは、Apple Watchの血中酸素濃度測定アプリのセンサーが、肌の色が濃いユーザーに対して人種的な偏りがあるとし、ニューヨークで集団訴訟に直面している。
 - この訴訟は、Alex Moralesというニューヨーク在住の人物がApple Watch購入者を代表して起こしたもの。
- 当該訴訟において原告は以下 2 つの点を主張している。
 - コロナ禍によるパンデミック中とそれ以前に採取された患者の記録を用いて、肌の色が濃いユーザーが用いた場合に精度が著しく低くなるという臨床的意義を確認したこと。
 - 上記確認の結果、患者のトリージングや酸素補給量の調整を当該センサーのデータに頼ることで、黒人ユーザーは白人と比べて低酸素血症のリスクが高まる可能性があること。
- 同社は当該訴訟についてコメントを出していないが、2022年10月に、肌の色と血中酸素アプリに関する詳細を記載しているホワイトペーパーを公開し、以下の点を記載している。
 - 生物学的性別で均等に分け、幅広い肌の色を持つ何百人もの参加者にテストを実施したこと。
 - Apple Watchが使用する波長では、メラニンは強い光吸収体となり、暗い肌色のユーザーではPPG測定がより困難になる可能性があること。

2022年12月30日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Google、位置情報追跡をめぐる2つのプライバシー訴訟で和解金支払いに合意

- Googleは、位置情報追跡の慣行がプライバシーの侵害にあたるとして、ワシントンDCとインディアナ州から提起された2つのプライバシー訴訟について、それぞれ950万ドルと2,000万ドルを支払うことで和解した。
 - Googleは11月に、米国40州と3億9,150万ドルの和解金の支払いに合意したが、インディアナ州とワシントンDCはその中に入っておらず、独自に訴訟を起こした。

出所 CNET 「Google Settles Washington, DC, Indiana Lawsuits Totaling \$29.5 Million」

URL <https://www.cnet.com/news/privacy/google-settles-washington-dc-indiana-lawsuits-totaling-29-5-million/>

2022年12月31日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

MicrosoftのActivision Blizzard社の買収に係る第 1 回予備審問、1 月 3 日に実施予定

- MicrosoftによるActivision Blizzard社の買収に係る第 1 回目の予備審問（pre-trial hearing）が年明け 1 月 3 日に行われる予定であることが発表された。
- 予備審問は、主にコモン・ローによる判例法主義が採択されている国で、刑事訴訟における正式の裁判に先立って、当該案件を審理する（起訴する）に足りる証拠があるか否かを判断する手続をいう。

国内 関係当局動向

国内関係当局動向：

2022年10月-12月：

テーマ（１）

テーマ（２）

競争法	プライバシー
消費者法	その他

関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
既存の法令の執行事例	その他

国内関係当局動向調査

日付	テーマ（１）	テーマ（２）	タイトル
10月11日	競争法	その他	経済産業省、2022年度第5回 プラットフォームエコノミクス研究会を開催
10月12日	競争法	その他	デジタル市場競争本部、G7エンフォーサーズ及びポリシーメイカーズサミットに参加
10月18日	競争法	その他	デジタル市場競争本部、第39回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催
10月27日	競争法	その他	デジタル市場競争本部、第40回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催
10月27日	その他	その他	経済産業省、第7回デジタルプラットフォームの透明性・公正性に関するモニタリング会合を開催
10月28日	消費者法	その他	消費者庁、第2回取引デジタルプラットフォーム官民協議会を開催
11月4日	プライバシー	その他	総務省、プラットフォームサービスに係る利用者情報の取扱いに関するワーキンググループ（第20回）を開催
11月8日	その他	その他	経済産業省、第8回デジタルプラットフォームの透明性・公正性に関するモニタリング会合を開催
11月11日	その他	関係する報告書	経済産業省、デジタルプラットフォームの透明性・公正性に関するモニタリング会合 意見とりまとめを公表
11月15日	競争法	その他	デジタル市場競争本部、第41回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催
11月29日	競争法	その他	経済産業省、2022年度第6回 プラットフォームエコノミクス研究会を開催
12月2日	競争法	その他	デジタル市場競争本部、第42回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催

国内関係当局動向：

2022年10月-12月：

テーマ（１）

テーマ（２）

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

国内関係当局動向調査

日付	テーマ（１）	テーマ（２）	タイトル
12月2日	競争法	その他	公正取引委員会、「デジタルプラットフォームによるエコシステム」に係るシンポジウムを開催
12月2日	プライバシー	その他	総務省、プラットフォームサービスに係る利用者情報の取扱いに関するワーキンググループ（第21回）を開催
12月7日	プライバシー	その他	個人情報保護委員会、第44回世界プライバシー会議（GPA）に出席
12月9日	競争法	関係する報告書	公正取引委員会、ディスカッションペーパー「An Attempt to Draw Implications about Economic Analysis in Antitrust Cases」を公表
12月16日	プライバシー	その他	総務省、プラットフォームサービスに関する研究会（第40回）を開催
12月22日	競争法	その他	デジタル市場競争本部、第43回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催
12月23日	プライバシー	その他	総務省、プラットフォームサービスに係る利用者情報の取扱いに関するワーキンググループ（第22回）を開催
12月23日	競争法	関係する報告書	公正取引委員会、「デジタル・プラットフォーム事業者によるエコシステムの形成・拡大」に関するディスカッションペーパーを公表
12月23日	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	個人情報委員会、「個人情報の保護に関する法律に係るEU及び英国域内から十分性認定により移転を受けた個人データの取扱いに関する補完的ルールの一部を改正する告示(案)」に関する意見募集を開始
12月26日	プライバシー	その他	総務省、誹謗中傷等の違法・有害情報への対策に関するワーキンググループ（第1回）を開催

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

経済産業省、2022年度第5回 プラットフォームエコノミクス研究会を開催

- 経済産業省は、10月11日、2022年度第5回プラットフォームエコノミクス研究会を開催した。
- 議事は以下のとおり。
 - (1) 「デジタルプラットフォームと消費者」の報告（板倉陽一郎 ひかり総合法律事務所弁護士）
 - (2) 「欠陥商品に対するプラットフォームの損害賠償責任に関する経済学的分析」の報告（安井佑太 高知工科大学講師）
 - (3) 自己優遇に関するディスカッション

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

デジタル市場競争本部、G7エンフォーサーズ及びポリシーメイカーズサミットに参加

- 2022年10月12日、「G7エンフォーサーズ及びポリシーメイカーズサミット」（G7 Joint Competition Enforcers and Policy Makers Summit）が開催された。
 - 日本からは内閣官房デジタル市場競争本部事務局及び公正取引委員会が出席した。
 - 本サミットは2022年5月11日に採択されたG7デジタル・技術大臣会合の大臣宣言において、デジタル市場における競争に関連した執行及び政策アプローチに関する交流を促進するための更なる議論が支持されたことを受けて、開催された。

- 同サミットにおいては、以下を含む議題について議論が行われる予定である。
 - ①世界における法制度の改革－共通のゴールと相違点
 - ②競争法と他の法律・政策とのコンフリクトにおける法執行
 - ③デジタル分野における法執行－成功、ギャップ、新たなツール

2022年10月18日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

デジタル市場競争本部、第39回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催

- 内閣官房デジタル市場競争本部は10月18日、第39回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催した。
- 議事は以下のとおり。
 - (1) モバイル・エコシステムに関する競争評価について、業界関係者からヒアリング（Microsoft）

2022年10月27日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

デジタル市場競争本部、第40回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催

- 内閣官房デジタル市場競争本部は10月27日、第40回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催した。
- 議事は以下のとおり。
 - (1) モバイル・エコシステムに関する競争評価について、関係者からヒアリング（Open Web Advocacy）
 - (2) モバイル・エコシステムに関する競争評価について、関係者からヒアリング（モバイル・コンテンツ・フォーラム）

2022年10月27日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

経済産業省、第7回デジタルプラットフォームの透明性・公正性に関するモニタリング会合を開催

- 経済産業省は、10月27日、第7回デジタルプラットフォームの透明性・公正性に関するモニタリング会合を開催した。
- 議題は以下のとおり。
 - (1) 会合意見とりまとめに向けた議論

2022年10月28日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

消費者庁、第2回取引デジタルプラットフォーム官民協議会を開催

- 消費者庁は、10月28日、第2回取引デジタルプラットフォーム官民協議会を開催した。
- 議題は以下のとおり。
 - (1) 事務局からの説明
 - (2) 構成員からのご報告
 - (3) 意見交換
 - (4) その他

2022年11月4日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

総務省、プラットフォームサービスに係る利用者情報の取扱いに関するワーキンググループ (第20回) を開催

- 総務省は11月4日、プラットフォームサービスに係る利用者情報の取扱いに関するワーキンググループ（第20回）を開催した。
- 議事は以下のとおり。
 - (1) 事務局説明（外部送信規律に係るガイドライン等について）

2022年11月8日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

経済産業省、第8回デジタルプラットフォームの透明性・公正性に関するモニタリング会合を開催

- 経済産業省は、11月8日、第8回デジタルプラットフォームの透明性・公正性に関するモニタリング会合を開催した。
- 議題は以下のとおり。
 - (1) 会合意見とりまとめ（案）について

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

経済産業省、デジタルプラットフォームの透明性・公正性に関するモニタリング会合 意見とりまとめを公表

- 経済産業省は、11月11日、デジタルプラットフォームの透明性・公正性に関するモニタリング会合の意見とりまとめを公表した。
 - 「特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律（透明化法）」においては、経済産業大臣は、規制対象となる特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性について評価を行い、当該評価の結果を公表することとされている。
 - 上記評価に向けて、学識経験者や関係者の意見を聴取するために開催されたのが、「デジタルプラットフォームの透明性・公正性に関するモニタリング会合」である。

- とりまとめ内容詳細は以下のとおり。

https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/digital_platform_monitoring/pdf/20221111_1.pdf

2022年11月15日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

デジタル市場競争本部、第41回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催

- 内閣官房デジタル市場競争本部は11月15日、第41回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催した。
- 議事は以下のとおり。
 - (1) モバイル・エコシステムに関する競争評価について、有識者からヒアリング
(一般財団法人情報法制研究所 高木浩光副理事長)

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

経済産業省、2022年度第6回 プラットフォームエコノミクス研究会を開催

- 経済産業省は、11月29日、2022年度第6回プラットフォームエコノミクス研究会を開催した。
- 議事は以下のとおり。
 - (1) プラットフォーム事業者の決算状況について（野村総合研究所）
 - (2) プラットフォーム研究において利用されるデータと公的データ整備について（黒田敏史 東京経済大学准教授）
 - (3) 競争法における市場支配力について（川濱 昇 京都大学大学院教授）

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

デジタル市場競争本部、第42回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催

- 内閣官房デジタル市場競争本部は12月2日、第42回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催した。
- 議事は以下のとおり。
 - これまでの議論を踏まえた論点整理
 - (1) OS・ブラウザ等のアップデート・仕様変更・ルール変更への対応について
 - (2) ブラウザの機能制限について
 - (3) データの取得、活用について
 - (4) デバイスの諸機能へのアクセス制限について

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

公正取引委員会、「デジタルプラットフォームによるエコシステム」に係るシンポジウムを開催

- 公正取引委員会は12月2日、巨大デジタルプラットフォーム事業者によるエコシステムについて広く理解を深めるため、「デジタルプラットフォームによるエコシステム」をテーマに、第5回大阪シンポジウムを開催した。
 - 本シンポジウムでは、エコシステムの態様、エコシステムのもたらす影響（正の側面・負の側面）、エコシステムに関する競争政策上の論点・課題等に関して、有識者による講演やパネルディスカッションが行われた。

2022年12月2日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

総務省、プラットフォームサービスに係る利用者情報の取扱いに関するワーキンググループ (第21回) を開催

- 総務省は12月 2 日、プラットフォームサービスに係る利用者情報の取扱いに関するワーキンググループ（第21回）を開催した。
- 議事は以下のとおり。
 - (1) 事務局説明（外部送信規律に係るガイドラインについて）
 - (2) 事業者ヒアリング

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

個人情報保護委員会、第44回世界プライバシー会議（GPA）に出席

- 2022年10月25日から28日にかけて、第44回世界プライバシー会議（GPA）がトルコのイスタンブールで開催され、浅井委員、麻田専門委員等が参加した。
 - 浅井委員が、「越境データ移転メカニズムの効率性」をテーマとしたパネルディスカッションにパネリストとして登壇した。DFFTの推進として、複数のオプションから事業ニーズに応じたメカニズムを選択できる環境の構築が必要であると述べた上、今後はマルチアプローチと相互運用性を拡大・促進する方向でグローバルな越境データ移転メカニズムを開発することが必要である旨の発言を行った。
 - 麻田専門委員が、「顔認識技術における個人情報の適切な利用に関する原則及び期待」に係る決議案について、当委員会が作成に関与したことに触れつつ、同原則の重要性を強調し、今後の課題対処への大きな一歩になることを期待する旨の発言を行った。

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

公正取引委員会、ディスカッションペーパー「An Attempt to Draw Implications about Economic Analysis in Antitrust Cases」を公表

- 公正取引委員会は、12月9日、ディスカッションペーパー「An Attempt to Draw Implications about Economic Analysis in Antitrust Cases」を公表した。
- 本研究は、競争法違反事件において経済分析がどのように活用されているのかを視覚化するとともに、そこから同経済分析の活用について示唆を得ることを目的としている。この目的を踏まえ、筆者らは、海外競争当局を対象として、アンケート調査を実施した。
- アンケート調査に係る示唆は以下の通り。
 - （１）「競争制限のメカニズム」（Theory of Harm）を構築するのに経済分析が有用であること
 - （２）談合・カルテルの事件審査においても経済分析が有用であること
 - （３）違反被疑行為の正当化事由に関する経済分析が今後重要になると思われること
 - （４）裁判においては信頼できるデータに裏付けられた反実仮想をいかに推計できるかが重要になること
- ディスカッションペーパーの本文詳細は以下参照。

https://www.jftc.go.jp/cprc/reports/disucussionpapers/r4/index_files/CPDP-92-E.pdf

2022年12月16日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

総務省、プラットフォームサービスに関する研究会（第40回）を開催

- 総務省は、12月16日、プラットフォームサービスに関する研究会（第40回）を開催した。
- 議事は以下のとおり。
 - （1）これまでの議論の経緯について
 - （2）有識者・構成員による発表
 - （3）今後の進め方について（案）

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

デジタル市場競争本部、第43回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催

- 内閣官房デジタル市場競争本部は12月22日、第43回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催した。
- 議事は以下のとおり。
 - これまでの議論を踏まえた論点整理
 - (1) アプリストア関係
 - (2) プリインストール、デフォルト関係
 - (3) 総論について

2022年12月23日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

総務省、プラットフォームサービスに係る利用者情報の取扱いに関するワーキンググループ (第22回) を開催

- 総務省は12月23日、プラットフォームサービスに係る利用者情報の取扱いに関するワーキンググループ（第22回）を開催した。
- 議事は以下のとおり。
 - (1) 事務局説明（外部送信規律に係るガイドラインについて）

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

公正取引委員会、「デジタル・プラットフォーム事業者によるエコシステムの形成・拡大」に関するディスカッションペーパーを公表

- 公正取引委員会は12月23日、「デジタル・プラットフォーム事業者によるエコシステムの形成・拡大」に関するディスカッションペーパー（DP）を公表した。
- 本DPでは、経営と競争法の文脈でエコシステムの概念を概観し、公正取引委員会競争政策研究センターのプラットフォーム・エコシステムに関するディスカッション・ペーパー・シリーズの内容を紹介している。
- ディスカッションペーパーの本文詳細は以下参照。

https://www.jftc.go.jp/cprc/reports/disucussionpapers/r4/index_files/CPDP-89-1-J.pdf

2022年12月23日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

個人情報委員会、「個人情報の保護に関する法律に係るEU及び英国域内から十分性認定により移転を受けた個人データの取扱いに関する補完的ルールの一部を改正する告示(案)」に関する意見募集を開始

- 個人情報委員会は12月23日、「個人情報の保護に関する法律に係るEU及び英国域内から十分性認定により移転を受けた個人データの取扱いに関する補完的ルールの一部を改正する告示(案)」に関する意見募集を開始した。

出所 個人情報保護委員会 「「個人情報の保護に関する法律に係るEU及び英国域内から十分性認定により移転を受けた個人データの取扱いに関する補完的ルールの一部を改正する告示(案)」に関する意見募集について」

URL <https://public-comment.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=2400000086&Mode=0>

2022年12月26日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

総務省、誹謗中傷等の違法・有害情報への対策に関するワーキンググループ（第1回）を開催

- 総務省は12月26日、誹謗中傷等の違法・有害情報への対策に関するワーキンググループ（第1回）を開催した。
- 本ワーキンググループ（WG）は、「プラットフォームサービスに関する研究会」の下に開催されるWGとして、誹謗中傷等の違法・有害情報への対策に関し、最近の動向等を踏まえ、専門的な観点から集中的に検討することを目的とする。
- 議事は以下のとおり。
 - （1）事務局説明
 - （2）自由討議

国内 大手PF事業者動向

2022年10月3日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Yahoo! JAPAN、デジタル広告事業の透明性向上のため審査基準やデータの取り扱いなどの情報を集約した特設サイトを公開

- ヤフー株式会社は3日、広告主などが安心してYahoo! JAPANのサービスおよび広告を利用できるように、審査基準やデータの取り扱いなどの情報を一元的に集約した特設サイトを公開した。
 - 政府は7月に、「特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律（透明化法）」の規制対象へ新たにデジタル広告分野を追加し、本日、Yahoo! JAPANを含む複数のデジタルプラットフォーム事業者が規制対象として指定された。
- 当該特設サイトは、透明化法で開示が求められる情報をわかりやすくまとめ、安心して利用できるプラットフォームを目指す。

- 特設サイト「透明性向上のための取り組みのご紹介」は以下参照。

<https://marketing.yahoo.co.jp/policy/digitalplatformer/>

2022年10月18日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Yahoo! JAPAN、Yahoo!ニュースのコメント投稿に携帯電話番号の設定を必須化

- ヤフー株式会社は18日、11月中旬より、日本最大級のインターネットニュース配信サービス「Yahoo!ニュース」のコメント欄に書き込む際に携帯電話番号の設定を必須化すると発表した。
 - ヤフー株式会社は、2018年6月より、不適切なコメントを繰り返すユーザーに対して、書き込みができないようにする「投稿停止措置」を行っている。
 - 一方で、「投稿停止措置」を受けたあとも、新たなユーザーIDを取得して不適切なコメントを繰り返すユーザーがいるため、当該措置を確実に実施できるよう携帯電話番号の登録を必須とすることを決定した。

2022年12月6日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Yahoo! JAPAN、誹謗中傷など不適切な投稿への対応状況をまとめた「メディア透明性レポート」を公開

- ヤフー株式会社は6日、同社が運営する投稿型プラットフォームにおける誹謗中傷など不適切な投稿への対応状況をまとめた「2021年度メディア透明性レポート」を公開した。
 - 2021年度は、「Yahoo!ニュース」のコメント欄では投稿全体の約3%、「Yahoo!知恵袋」と「Yahoo!ファイナンス掲示板」では約4%を削除した。
 - 1カ月平均でみると、「Yahoo!ニュース」ではコメント約1,327万件の投稿のうち約43万件、「Yahoo!知恵袋」では約475万件の投稿のうち約21万件、「Yahoo!ファイナンス 掲示板」では約231万件の投稿のうち約9万件を削除した。

- 「メディア透明性レポート」の詳細は以下参照。

<https://about.yahoo.co.jp/common/transparencyreport/>

2022年12月19日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Yahoo! JAPAN、「広告サービス品質に関する透明性レポート」公表

- ヤフー株式会社は19日、広告サービス品質向上のための審査実績をまとめた2022年度上半期（2022年4月1日～9月30日）の「広告サービス品質に関する透明性レポート」を公開した。
 - 2022年度上半期は、約6,700万件の広告素材を同社が定めた基準に抵触する素材として非承認にした。
 - 非承認理由は「最上級表示、No. 1 表示」や「薬用化粧品・化粧品」が常に上位を占め、2022年度上半期は「医療機関」の割合が増加した。
 - 同社の広告審査では、広告単位の対応だけでなく、違反表現を繰り返したり、大量の非承認広告の入稿を行ったりする広告アカウント自体を停止しており、その結果、2022年度上半期は4,069件のアカウントを非承認とした。
 - 2021年度下半期の5,324件と比較してアカウント審査非承認数が減少した理由は、2022年4月に「広告アカウント審査基準」を公開したことにより、非承認となるものを広告主があらかじめ想定しやすい環境となったことが影響したためと推察できる。

- 「広告サービス品質に関する透明性レポート」の詳細は以下参照。

<https://yahoo.jp/cAhGwb>

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

LINE NEXT、NFTプラットフォーム「DOSI」でNFTのユーザー間取引サービスを開始

- LINEのグループ会社LINE NEXT Inc.は15日、グローバルNFTプラットフォーム「DOSI」において、NFTのユーザー間取引サービスとイーサリアム決済への対応を開始したと発表した。
 - 本サービスにより、世界中のユーザーがDOSIで購入したNFTを他のユーザーと売買することが可能となる。
- また、クレジットカードやNAVER Payなどのキャッシュレス決済に加え、今回新たにイーサリアム決済も導入した。
 - ユーザーは、「DOSI」の専用ウォレット「DOSI Wallet」を主要暗号資産ウォレットであるMetaMask（メタマスク）と連携させることで、ユーザー間取引をイーサリアムで行うことが可能となる。

2022年12月1日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

LINEヘルスケア、「LINEドクター」にて処方薬の配送サービスを全国エリア対象に提供開始

- LINEヘルスケア株式会社は1日、オンライン診療「LINEドクター」にて、全国エリアを対象に処方薬の配送サービスを開始すると発表した。
 - 本配送サービスは、「薬の配送が可能な薬局との連携をしてほしい」「薬局の検索機能をつけてほしい」という、薬の配送に対するユーザーからの意見を受けての取り組み。
 - 通常配送（診療の実施後1～4日以内）が440円、即日配送が1,050円、診療サービス利用料は660円である。
- 「LINEドクター」は、LINEアプリ上で診療の予約、無料ビデオ通話での診療、決済を完結できるサービス。

2022年12月14日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

LINE、「LINE Transparency Report」2022年上半期版を公開

■ LINE株式会社は14日、「LINE Transparency Report」2022年上半期版（1月～6月）として、次の4レポートを公開した。

1. 捜査機関からのユーザー情報開示・削除要請
2. メッセージ及び通話における暗号化の適用状況
3. 違反投稿への対応
4. ユーザーからの削除申告への対応

■ 「LINE Transparency Report」は、LINE株式会社およびグループ企業が提供する各種サービスの維持・運営にあたり、透明性を高めるため、ユーザーデータの取扱いについて、2016年下半期より定期的に公開している各種レポート。

<https://linecorp.com/ja/security/transparency/top>

2022年12月23日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

LINE TECH PLUS PTE. LTD.、第3世代のブロックチェーンメインネット「Finschia」をローンチ

- LINE株式会社の暗号資産事業およびブロックチェーン関連事業を展開するLINE TECH PLUS PTE. LTD.は23日、オープンネットワーク化に向け、新しいメインネット「Finschia（フィンシア）」をローンチしたと発表した。
- 「Finschia」は、独自のコンセンサスアルゴリズム「Ostracon（オストラコン）」を採用し、コスモスコンセンサスアルゴリズムにVRF（1つのルーター上で独立した複数のルーティングテーブルを構成する技術）を追加することで、高い機能性と安定性を備えた、より強固なブロックチェーンエコシステムを実現した。
 - イーサリアムブロックチェーンに比べて、400倍速い取引速度とネットワーク利用料（ガス代）の98%削減が実現できる。

2022年11月24日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

楽天、ドローン飛行・仕事支援プラットフォーム「楽天ドローンゲートウェイ」の本格提供を開始

- 楽天グループは24日、ドローンに関わるすべての方々の入り口となることを目的に、仕事支援と飛行支援の2つの機能を提供するウェブサービス、「楽天ドローンゲートウェイ」の本格提供を開始することを発表した。
 - 仕事支援機能では、空撮、調査・点検などの求人募集を掲載することができ、ニーズに合うドローンパイロット探しから仕事の依頼までを一括して行うことが可能。
 - 飛行支援機能では、操縦時に必要となる飛行禁止空域やフライト予定地の地図や地形、航空写真等の様々な情報を含むフライトマップ、天気予報や雨雲レーダーなどの気象情報といった、これまでドローンパイロットがそれぞれ確認する必要があった情報をまとめて提供することで、業務の効率化を支援する。

The text is framed by two decorative swooshes. The top swoosh is a gradient bar transitioning from blue on the left to red on the right, arching over the text. The bottom swoosh is a solid blue bar, also arching under the text.

Share the Next Values!